

平成17年度 事業報告書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)



学校法人 東京女子医科大学

目次

I.法人の概要	1
1.理念・目的	1
(1)設立目的	1
(2)中長期ビジョン	1
(3)沿革(簡略)	1
(4)組織	3
(5)役員	4
(6)施設等所在住所	5
(7)校地・校舎面積	6
2.設置する学校・学部・学科等	6
(1)大学・大学院	6
(2)専修学校	6
3.学部・学科等入学定員、学生数の状況	7
(1)入学定員、入学者数、収容定員、学生数	7
(2)学生数の推移	8
(3)入学試験、国家試験、卒業進路	9
4.文部科学省科学研究費補助金	15
5.教職員	16
(1)教員数	16
(2)職員数	16
6.医療施設の概要	17
(1)施設名	17
(2)外来・入院患者数	18
II.事業の概要	21
1.事業実績の総括	21
2.主な事業実績	24
[認可事項等]	24
(1)私立学校法の改正に伴う寄附行為の一部改正	24
(2)東京女子医科大学学則の一部改訂	24
【教育】	25
(1)東京女子医科大学 医学部	25
(2)東京女子医科大学 看護学部	25
(3)東京女子医科大学大学院 医学研究科	26
(4)東京女子医科大学大学院 看護学研究科	26

(5) 東京女子医科大学 看護専門学校	27
(6) 図書館	27
(7) 国際交流	27
(8) 公開講座	28
【研究】	28
(1) 医学部	28
(2) 看護学部	28
(3) 先端生命医科学研究所	28
(4) 総合研究所	29
(5) 実験動物中央施設	29
(6) 国際統合医科学インスティテュート (IREIIMS)	30
【医療】	30
(1) 東京女子医科大学病院	30
(2) 東医療センター	31
(3) 成人医学センター	32
(4) 膠原病リウマチ痛風センター	32
(5) 東洋医学研究所	33
(6) 青山病院	33
(7) 女性生涯健康センター	34
(8) 青山女性・自然医療研究所	34
(9) 遺伝子医療センター	34
(10) 八千代医療センターの開設準備	35
【経営・管理】	35
(1) 中長期経営計画の策定	35
(2) 財政基盤の強化	36
(3) 組織・制度の見直し	36
(4) 人事制度の充実	36
(5) 情報戦略の策定	36
(6) 購買機能の改善	37
(7) 施設設備の管理	37
Ⅲ.財務の概要	37
1.資金収支計算書	37
2.消費収支計算書	39
3.貸借対照表	40

I. 法人の概要

1. 理念・目的

(1) 設立目的

< 建学の精神 >

高い知識・技能と病者を癒す心を持った医師の育成を通じて、精神的・経済的に自立し社会に貢献する女性を輩出する。

< 使命 >

最良の医療を実践する知識・技能を修め、高い人格を陶冶した医療人および医学・看護学研究者を育成する教育を行う。

< 理念 >

至誠と愛

(2) 中長期ビジョン

世界のメディカルセンター（世界トップレベルの教育・研究・医療）を目指す。

すなわち、常に「至誠と愛の心」を持ち、

（教育）知識・技能に対する自己研鑽を怠らぬ、あたたかい心を持ち国際的な感覚を備えた医療人および医学・看護学研究者の育成を目指す。

（研究）社会貢献を念頭に置き、人間の幸せの基本である健康を向上する目的をもって独創的で世界に発信できる研究成果を生み出す。

（医療）安全で質の高い医療を提供し、社会と地域に貢献する国際的な医療機関を目指す。

(3) 沿革（簡略）

明治33年（1900） 東京女医学校創立

41年（1908） 附属病院開設

45年（1912） 財団法人東京女子医学専門学校設立

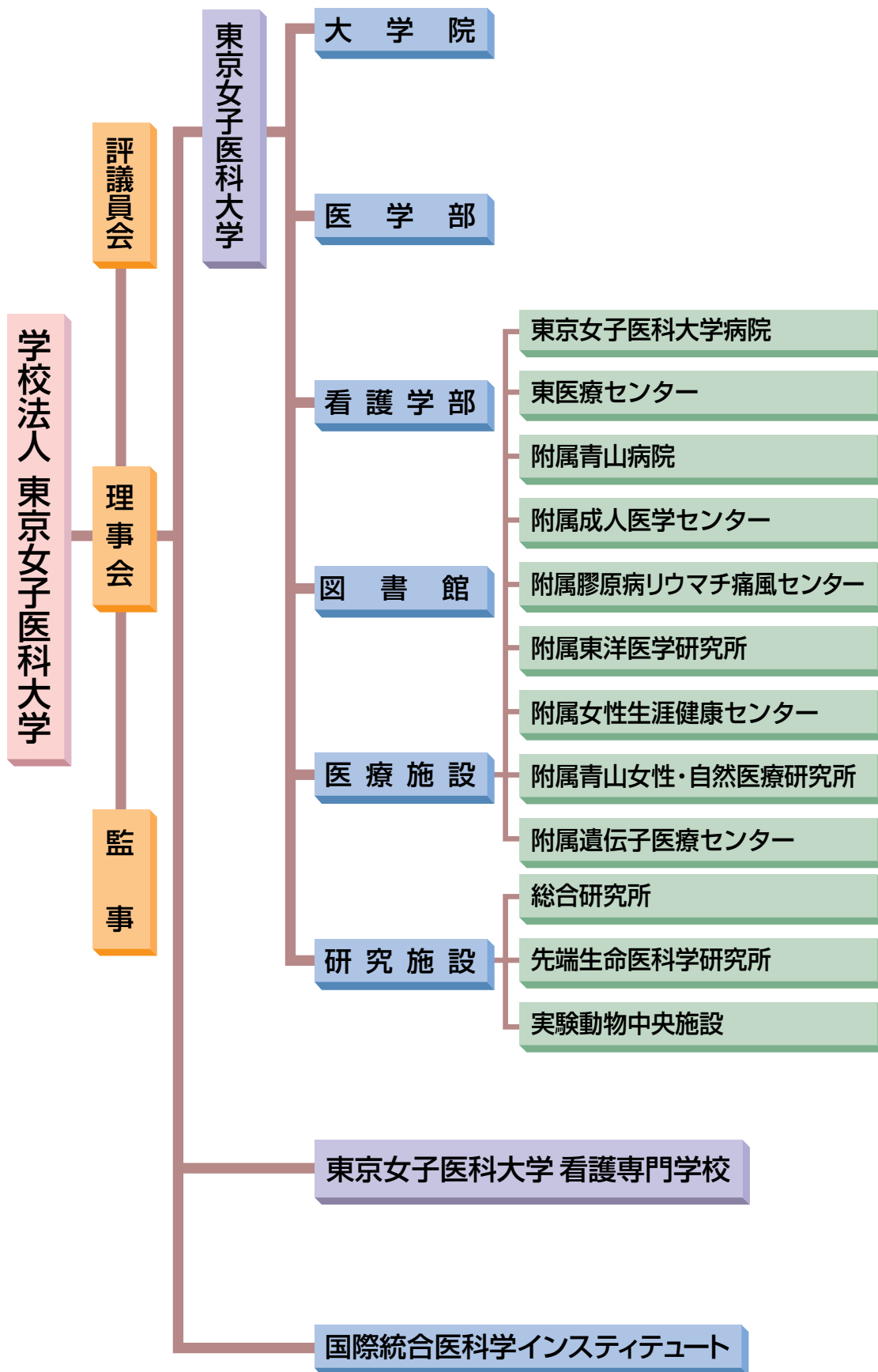
東京女子医学専門学校開設

昭和 5年（1930） 附属産婆看護婦養成所開設（昭和22年廃止）

9年（1934） 附属第二病院開設

- 19年(1944) 東京女子厚生専門学校(保健婦養成)開校(昭和26年閉校)
- 22年(1947) 東京女子医科大学予科開設
- 25年(1950) 東京女子医科大学医学部開設
- 26年(1951) 学校法人東京女子医科大学認可
附属看護学院(乙種看護婦養成)開設
- 27年(1952) 東京女子医科大学開設
- 28年(1953) 附属看護学院を准看護学院と改称(昭和48年廃止)
- 33年(1958) 大学院医学研究科開設
- 40年(1965) 附属高等看護学校開校
- 44年(1969) 看護短期大学開校(平成13年閉校)
- 47年(1972) 附属第二高等看護学校開校
(昭和52年附属第二看護専門学校に改称)
- 50年(1975) 看護短期大学専攻科(助産婦養成)開設
附属成人医学センター開設
- 52年(1977) 附属高等看護学校を附属看護専門学校に改称(平成2年閉校)
- 57年(1982) 附属膠原病リウマチ痛風センター開設
- 平成 4年(1992) 附属東洋医学研究所開設
- 5年(1993) 附属青山病院開設
- 7年(1995) 附属第二看護専門学校を看護専門学校と改称
附属第二病院附属田端駅前クリニック開設
- 9年(1997) 附属女性生涯健康センター開設
- 10年(1998) 看護学部開設
- 14年(2002) 大学院看護学研究科開設
- 15年(2003) 附属青山女性・自然医療研究所開設
- 16年(2004) 附属遺伝子医療センター開設
- 17年(2005) 附属第二病院を東医療センターと改称

(4) 組織



5 役員(平成18年3月1日現在)

1)理事

理事長	吉岡 博光(代表理事)
学 長	高倉 公朋(学長、教育担当)
専務理事	濱野 恭一(医療計画、特任事項、東医療センターならびに 各医療施設担当、事務局長兼務)
理 事	丸田 晃(財務、税務、補助金、寄附金、特任事項、事務局担当)
”	橋本 葉子(総務担当)
”	東間 紘(本院院長、医療担当)
”	高野 加寿恵(本院副院長、医療担当)
”	岩田 誠(医学部長、教育担当)
”	大澤 真木子(教育・医療担当)
”	岩本 安彦(労務担当)
”	竹宮 敏子(総務担当)

2)監事

諏訪 美智子
小暮 美津子
幸田 正孝

3)評議員

選出区分	定員	現員
学 長	1	1
至 誠 会	9 ~ 14	14
教 職 員	8 ~ 12	12
学識・功労	5 ~ 6	5
計	23 ~ 33	32

(6)施設等所在住所

大学本部	〒162-8666 新宿区河田町8-1
〔大学院、医学部、看護学部(2～4年)、図書館、本院、総合研究所、 先端生命医科学研究所、実験動物中央施設、国際統合医科学インスティテュート〕	
大東キャンパス 〔看護学部(1年)〕	〒437-1434 静岡県掛川市下土方400-2
東医療センター (平成17年10月「附属第二病院」より改称)	〒116-8567 荒川区西尾久2-1-10
東医療センター附属田端駅前クリニック (平成17年10月「第二病院附属田端駅前クリニック」より改称)	〒114-0014 北区田端1-21-8 NSKビル3,4階
東医療センター附属田端NSKビルクリニック (平成17年10月「第二病院附属田端駅前NSKビルクリニック」より改称)	〒114-0014 北区田端1-21-8 NSKビル3階
附属成人医学センター	〒150-0002 渋谷区渋谷2-15-1 渋谷クロスタワー20,21,22階
附属膠原病リウマチ痛風センター本部	〒162-0054 新宿区河田町10-22
附属膠原病リウマチ痛風センター分室	〒163-0804 新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル4階
附属東洋医学研究所	〒163-0804 新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル4階
附属青山病院	〒107-0061 港区北青山2-7-3 プラセオ青山ビル3,4,5階、地下1階
附属女性生涯健康センター	〒162-0056 新宿区若松町9-9 パークホームズ新宿若松町1階
附属青山女性・自然医療研究所	〒107-0061 港区北青山2-7-3 プラセオ青山ビル1階
附属遺伝子医療センター	〒162-0054 新宿区河田町10-22
看護専門学校	〒116-0011 荒川区西尾久2-2-1
白河セミナーハウス	〒961-8061 福島県西白河郡西郷村 大字小田倉字番場坂310-2
看護師寮	〒162-0054 新宿区河田町6-25
彌生記念館	〒156-0042 世田谷区羽根木1-19-5

(7)校地・校舎面積(平成17年10月1日現在)

土 地		
(校地)	自 有	128,989.76 m ²
	借 用	11,113.39 m ²
	合 計	140,103.15 m ²
建 物		
(校舎)	自 有	217,288.98 m ²
	借 用	22,902.49 m ²
	合 計	240,191.47 m ²

2.設置する学校・学部・学科等

(1)大学・大学院

東京女子医科大学	(学 長 高倉 公朋)
医学部医学科	(医学部長 岩田 誠)
看護学部看護学科	(看護学部長 尾岸 恵三子)
大学院医学研究科	(研究科長 高倉 公朋)
大学院看護学研究科	(研究科長 高倉 公朋)
図書館	(館 長 小林 槇雄)
総合研究所	(所 長 宮崎 俊一)
先端生命医科学研究所	(所 長 岡野 光夫)
実験動物中央施設	(施設 長 内山 竹彦)

(2)専修学校

東京女子医科大学看護専門学校	(学 校 長 原田 敬之)
----------------	---------------

3.学部・学科等入学定員、学生数の状況

(1)入学定員、入学者数、収容定員、学生数(平成17年5月1日現在)

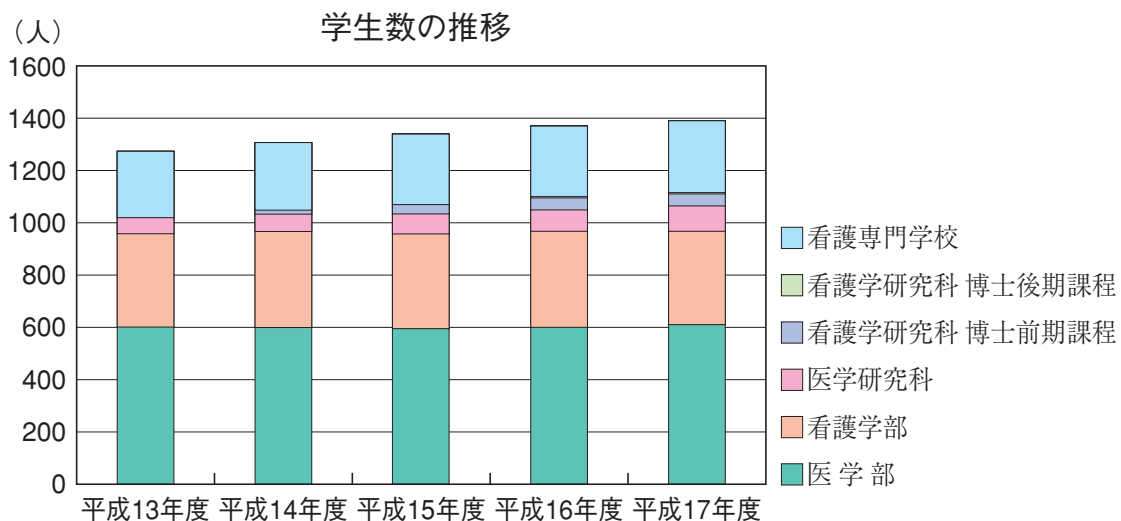
(単位:人)

学校名	学部・研究科	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
東京女子医科大学	医 学 部	医学科	100	103	600	609
	看護学部	看護学科	80	82	360	356
	学 部 計		180	185	960	965
東京女子医科大学 大学院	医学研究科 博士課程	内科系専攻	8	14	32	38
		外科系専攻	10	6	40	20
		社会医学系専攻	4	1	16	7
		形態学系専攻	5	2	20	3
		機能学系専攻	4	1	16	4
		先端生命医科学系専攻	8	13	32	29
	医学研究科 小計		39	37	156	101
	看護学研究科 博士前期課程	看護学専攻	看護学専攻	16	20	32
看護学専攻			10	5	30	12
大 学 院 計		65	62	218	155	
東京女子医科大学 看護専門学校		看護学科 3年課程	80	94	240	269
合 計			325	341	1,418	1,389

(2) 学生数の推移

(単位:人)

学校名	学部・研究科・学科	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
東京女子医科大学	医学部	603	603	599	602	609
	看護学部	358	361	363	363	356
	計	961	964	962	965	965
東京女子医科大学 大学院	医学研究科	61	67	75	88	101
	看護学研究科 博士前期課程	-	17	38	43	42
	看護学研究科 博士後期課程	-	-	-	8	12
	計	61	84	113	139	155
東京女子医科大学 看護専門学校	看護学科3年課程	249	251	261	263	269
総計		1,271	1,299	1,336	1,367	1,389



(3)入学試験、国家試験、卒業進路

1)医学部

入試状況

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)
				現 役	浪 人	その他			
平成14年度	1,002	72	13.9	21	33	18	91	28	3.3
平成15年度	1,026	67	15.3	25	21	21	99	33	3.0
平成16年度	938	71	13.2	20	34	17	81	31	2.6
平成17年度	1,108	74	15.0	31	25	18	80	29	2.8
平成18年度	1,219	71	17.2	18	30	23	80	29	2.8

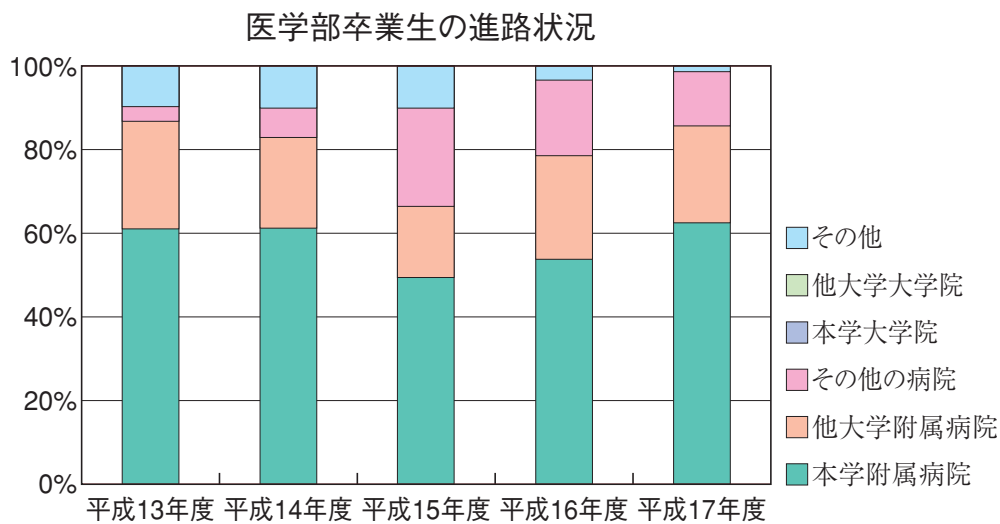
倍率 = 志願者 ÷ 入学者

医師国家試験合格率

年(回)	本 学		全国平均
	新卒者のみ	既卒者込	既卒者込
平成14年度(第96回)	93.9%	86.6%	90.4%
平成15年度(第97回)	90.2%	88.4%	90.3%
平成16年度(第98回)	90.7%	83.5%	88.4%
平成17年度(第99回)	94.7%	90.0%	89.1%
平成18年度(第100回)	94.9%	90.0%	90.0%

③卒業生の進路

年 度	就 職			大学院		その他
	大学附属病院		その他の病院	本 学	他大学	
	本 学	他大学				
平成13年度	61.6%	25.3%	4.0%	0.0%	0.0%	9.1%
平成14年度	61.8%	21.6%	6.9%	0.0%	0.0%	9.8%
平成15年度	50.0%	16.3%	23.5%	0.0%	0.0%	10.2%
平成16年度	53.9%	24.7%	18.0%	0.0%	0.0%	3.4%
平成17年度	62.6%	23.2%	13.1%	0.0%	0.0%	1.0%



2)看護学部

入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)
				現 役	浪 人	その他			
平成14年度	554	58	9.6	43	9	6	36	25	1.4
平成15年度	453	53	8.5	29	19	5	44	25	1.8
平成16年度	469	57	8.2	42	13	2	60	23	2.6
平成17年度	415	57	7.3	44	10	3	56	25	2.2
平成18年度	302	61	5.0	46	9	6	29	29	1.0

倍率 = 志願者 ÷ 入学者

入試状況（編入学）

年 度	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)	入学者内訳			最終学歴	
				現 役	浪 人	社会人	短期大学	専門学校
平成14年度	85	20	4.3	11	1	8	15	5
平成15年度	56	20	2.8	14	0	6	11	9
平成16年度	49	19	2.6	9	0	10	8	11
平成17年度	30	15	2.0	7	0	8	7	8
平成18年度	31	10	3.1	6	0	4	0	10

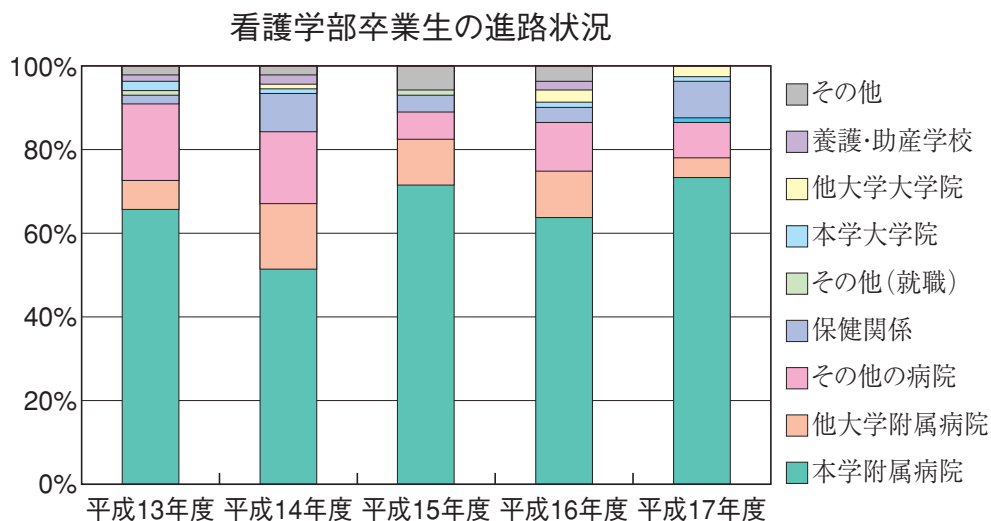
倍率 = 志願者 ÷ 入学者

国家試験合格率

年	看護師			保健師			助産師		
	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均
平成14年	98.7%		84.3%	84.7%		83.5%	100.0%		88.3%
平成15年	97.3%	97.3%	92.6%	93.6%	94.0%	91.5%	85.7%		89.2%
平成16年	94.9%		91.2%	92.9%	93.4%	92.3%	100.0%	100.0%	96.2%
平成17年	98.8%	97.7%	91.4%	95.1%	91.8%	81.5%	100.0%		99.7%
平成18年	93.9%		88.3%	86.0%	82.1%	78.7%	85.7%		98.1%

④卒業生の進路状況

年 度	就 職					進 学			その他
	大学附属病院		その他 の病院	保 健 関 係	その他	大学院		養護・ 助産学校	
	本 学	他大学				本 学	他大学		
平成13年度	65.3%	7.1%	18.4%	2.0%	1.0%	2.0%	0.0%	2.0%	2.0%
平成14年度	51.1%	16.0%	17.0%	9.6%	0.0%	1.1%	1.1%	2.1%	2.1%
平成15年度	71.4%	11.2%	6.1%	4.1%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%
平成16年度	63.7%	10.8%	11.8%	3.9%	0.0%	1.0%	2.9%	2.0%	3.9%
平成17年度	73.3%	5.0%	7.9%	1.0%	8.9%	1.0%	3.0%	0.0%	0.0%



3) 看護専門学校

①入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般							推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)	入学者内訳				志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)
				現 役	大 学	短 大	その他			
平成14年度	467	37	12.6	—	—	—	—	70	30	2.3
平成15年度	330	39	8.5	26	1	0	12	37	28	1.3
平成16年度	240	36	6.7	27	2	0	7	48	29	1.7
平成17年度	216	40	5.4	29	1	1	9	58	30	1.9
平成18年度	136	35	3.9	25	0	2	8	34	28	1.2

※倍率＝志願者÷入学者

②入試状況（社会人）

年 度	社 会 人						
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)	入学者内訳			
				現 役	大 学	短 大	その他
平成14年度	165	21	7.9	—	—	—	—
平成15年度	173	19	9.1	0	8	6	5
平成16年度	194	21	9.2	0	6	8	7
平成17年度	195	24	8.1	0	9	10	5
平成18年度	136	26	5.2	0	11	3	12

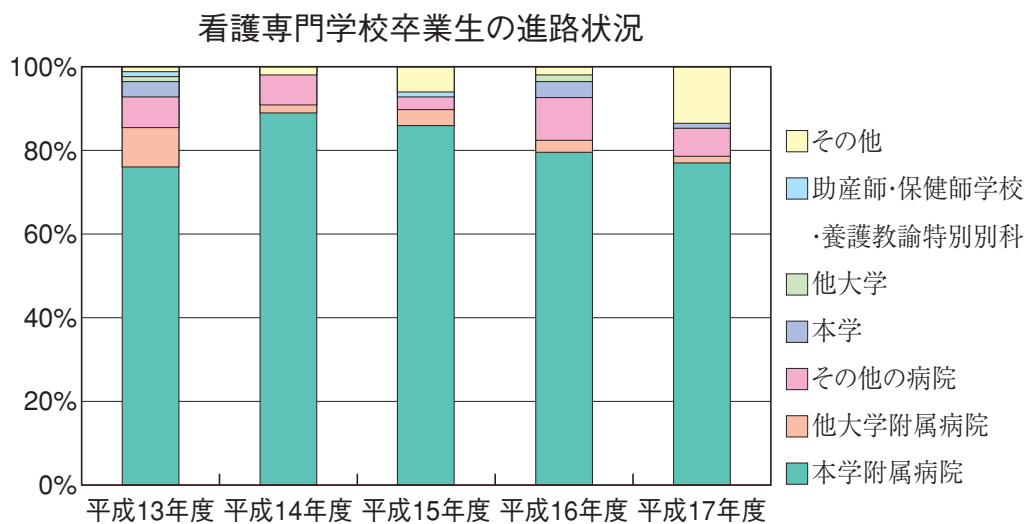
※倍率＝志願者÷入学者

③看護師国家試験合格率

年(回)	本 学		全国平均
	新卒者のみ	既卒者込	既卒者込
平成14年(第91回)	95.3%	94.4%	84.3%
平成15年(第92回)	93.4%	93.8%	92.6%
平成16年(第93回)	97.5%	96.4%	91.2%
平成17年(第94回)	97.6%	97.6%	91.4%
平成18年(第95回)	80.0%	79.2%	88.3%

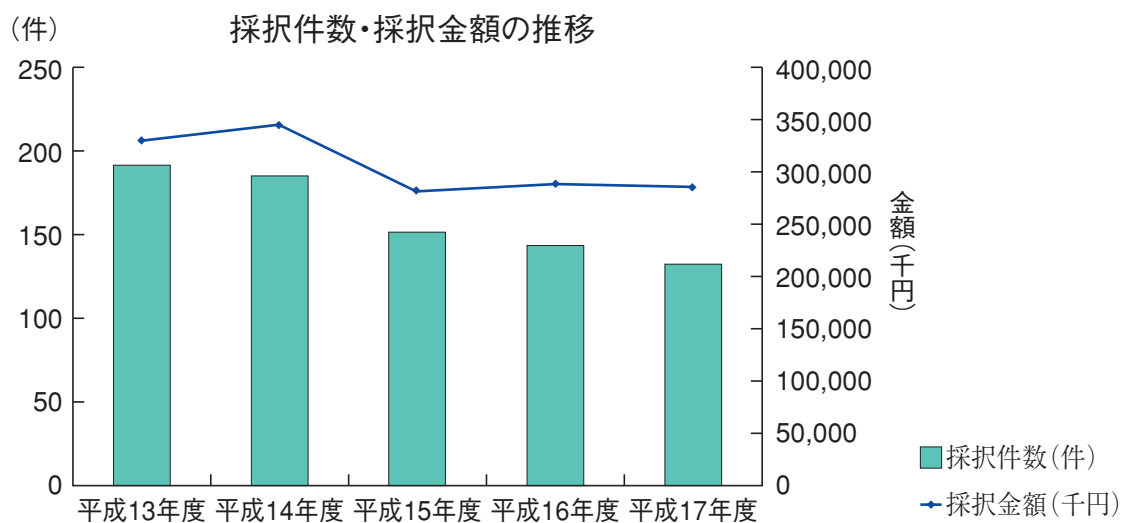
④卒業生の進路

年 度	就 職			進 学			その他
	大学附属病院		その他 の病院	大 学		助産師・保健師学校 ・養護教諭特別別科	
	本 学	他大学		本 学	他大学		
平成13年度	76.5%	9.4%	7.1%	3.5%	1.2%	1.2%	1.2%
平成14年度	89.5%	1.3%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
平成15年度	86.1%	3.8%	2.5%	0.0%	0.0%	1.3%	6.3%
平成16年度	79.5%	3.6%	9.6%	3.6%	2.4%	0.0%	1.2%
平成17年度	77.3%	1.3%	6.7%	1.3%	0.0%	0.0%	13.3%



4.文部科学省科学研究費補助金

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
採択件数(件)	191	184	151	143	131
採択金額(千円)	328,075	346,122	282,667	288,340	287,720



5.教職員

(1)教員数(平成17年5月1日現在)

(単位:人)

年 度	教 授		助教授		講 師		非常勤 講 師		助 手		研修医		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成13年度	80	26	68	37	124	64	121	117	623	411	108	145	1,124	800
計	106		105		188		238		1,034		253		1,924	
平成14年度	80	29	71	28	127	72	116	110	654	430	115	154	1,163	823
計	109		99		199		226		1,084		269		1,986	
平成15年度	79	28	77	28	122	69	132	111	641	426	92	184	1,143	846
計	107		105		191		243		1,067		276		1,989	
平成16年度	77	29	79	27	111	65	135	121	641	394	63	136	1,106	772
計	106		106		176		256		1,035		199		1,878	
平成17年度	87	27	73	25	107	61	132	136	646	408	75	124	1,120	781
計	114		98		168		268		1,054		199		1,901	

(2)職員数(平成17年5月1日現在)

(単位:人)

年 度	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成13年度	175	441	32	21	304	2,108	36	23	77	106	624	2,699
計	616		53		2,412		59		183		3,323	
平成14年度	179	428	28	25	304	2,109	28	20	87	88	626	2,670
計	607		53		2,413		48		175		3,296	
平成15年度	178	398	42	30	298	2,083	13	16	61	73	592	2,600
計	576		72		2,381		29		134		3,192	
平成16年度	187	456	47	52	323	2,143	18	28	73	86	648	2,765
計	643		99		2,466		46		159		3,413	
平成17年度	184	470	44	33	331	2,219	17	23	69	66	645	2,811
計	654		77		2,550		40		135		3,456	

6.医療施設の概要

(1)施設名

東京女子医科大学病院(本院)	(病院長 東間 紘)
東医療センター	(病院長 井上 和彦)
附属成人医学センター	(所長 前田 淳)
附属膠原病リウマチ痛風センター	(所長 鎌谷 直之)
附属東洋医学研究所	(所長 佐藤 弘)
附属青山病院	(病院長 川名 正敏)
附属女性生涯健康センター	(所長 加茂 登志子)
附属青山女性・自然医療研究所	(所長 若松 信吾)
附属遺伝子医療センター	(所長 齋藤 加代子)

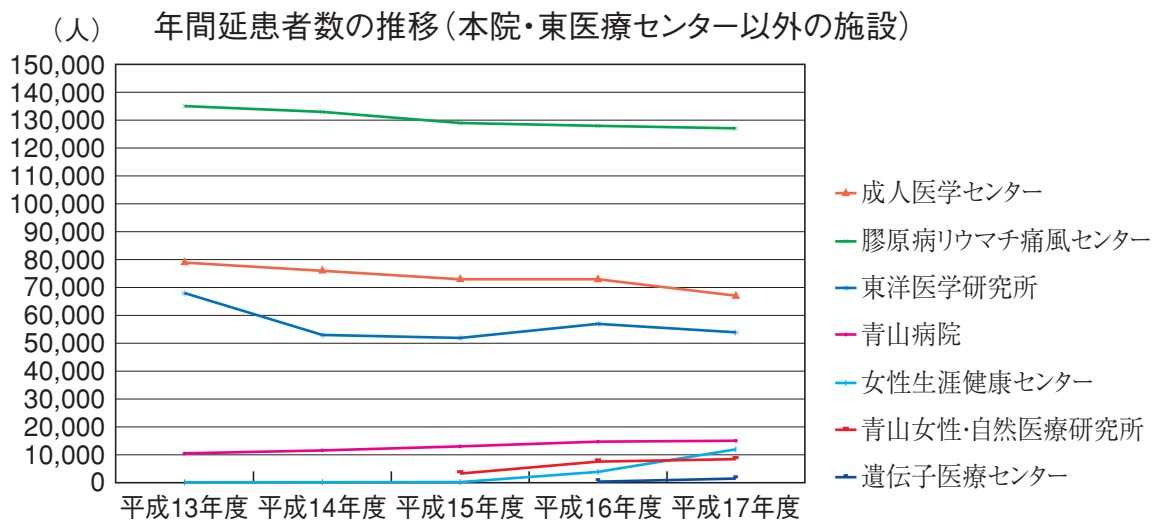
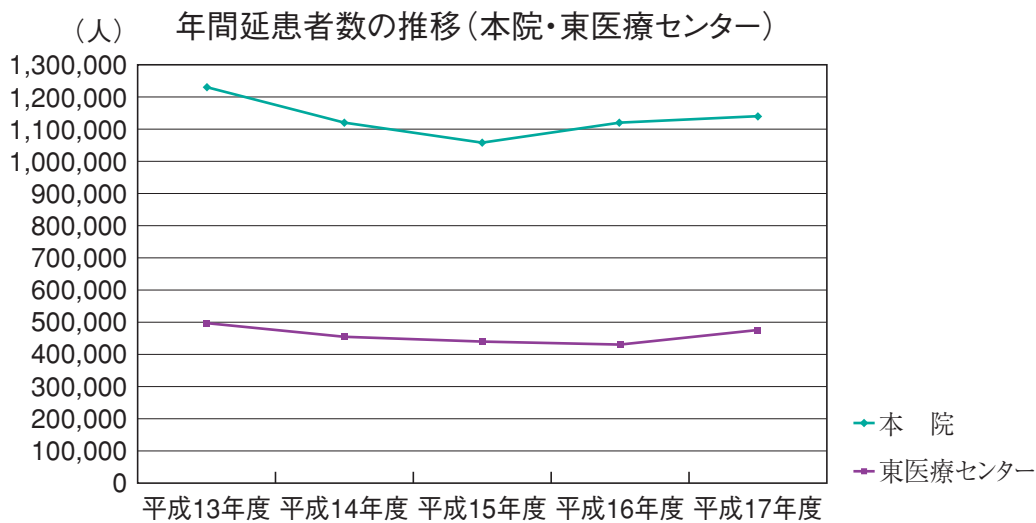
(2) 外来・入院患者数

1) 医療施設別外来患者数の推移

① 年間延患者数の推移

(単位：人)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
本院	1,230,354	1,125,223	1,053,431	1,125,322	1,148,013
東医療センター	497,512	442,828	439,169	429,957	475,208
成人医学センター	79,076	76,414	73,550	73,579	67,712
膠原病リウマチ痛風センター	135,659	133,283	129,062	128,243	127,068
東洋医学研究所	68,647	53,555	52,993	57,344	54,514
青山病院	10,775	11,838	13,290	14,982	14,942
女性生涯健康センター	17	69	90	4,403	12,999
青山女性・自然医療研究所	—	—	3,573	7,788	8,425
遺伝子医療センター	—	—	—	559	1,391
合計	2,022,040	1,843,210	1,765,158	1,842,177	1,910,272



②一日平均患者数の推移

(単位：人)

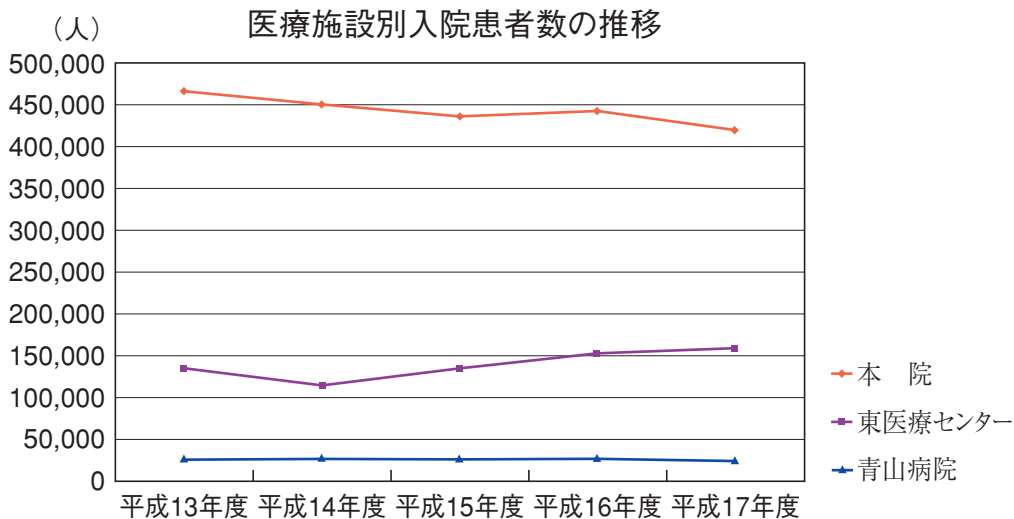
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
本院	4,378	4,004	3,709	4,005	4,085
東医療センター	1,771	1,707	1,685	1,665	1,691
成人医学センター	281	272	259	262	241
膠原病リウマチ痛風センター	483	474	454	456	452
東洋医学研究所	244	191	187	204	194
青山病院	38	42	47	53	53
女性生涯健康センター	-	-	-	16	46
青山女性・自然医療研究所	-	-	15	28	30
遺伝子医療センター	-	-	-	2	5
合計	7,195	6,690	6,356	6,691	6,797

2) 医療施設別入院患者数の推移

①年間延患者数の推移

(単位：人)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
本院	466,693	448,512	436,881	442,045	420,311
東医療センター	134,825	114,543	135,150	153,418	159,148
青山病院	26,731	27,208	26,885	27,665	24,694



病床利用率の推移

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
本院 *1	90.4%	86.7%	84.1%	85.3%	85.6%
東医療センター *2	91.9%	91.9%	91.9%	87.9%	91.7%
青山病院	87.2%	88.7%	87.5%	90.2%	85.6%

*1 稼働病床数 1,420床(平成16年度)
 1,357床(平成18年1月)
 1,318床(平成18年2月)
 1,251床(平成18年3月)

*2 稼働病床数 402床(平成13年度)
 478床(平成16年3月)
 483床(平成18年3月)

一日平均入院患者数の推移

(単位：人)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
本院	1,279	1,229	1,197	1,211	1,152
東医療センター	369	369	369	420	436
青山病院	73	75	74	76	68

Ⅱ.事業の概要

1.事業実績の総括

本学は建学の精神「高い知識・技能と病者を癒す心を持った医師の育成を通じて、精神的・経済的に自立し社会に貢献する女性を輩出する」に則り、100年余にわたり質の高い女性の医療人の育成という個性の強い運営を継続してきた。また、卒後教育の場でもある医療機関における質の高い医療、また、国際的な医療の進歩に寄与するための質の高い研究についても、常に最先端の試みを続けてきた。

平成17年度においても、これらの基本姿勢をもとに、

- | | | |
|---------|----------------|------------------------|
| ＜教育分野＞ | 1.学生の質の向上 | 2.教育の質の向上 |
| | 3.カリキュラムの質の向上 | 4.女性医師・医療人育成のためのバックアップ |
| | 5.教育全般の評価 | 6.教育環境の整備 |
| ＜研究分野＞ | 1.研究者の質の向上 | 2.研究の質の向上 |
| | 3.研究環境の向上 | |
| ＜医療分野＞ | 1.質の高い安全な医療の提供 | 2.患者満足度の向上 |
| | 3.経営基盤の安定 | |
| ＜経営・管理＞ | 1.中長期経営計画の策定 | 2.財政基盤の強化 |
| | 3.組織・制度の見直し | 4.人事制度の充実 |
| | 5.情報戦略の策定 | 6.用度業務の見直し |
| | | |

の 카테고리別に、重点施策を立案計画した。

以上のカテゴリーに則して、主な事業実績を総括すると、

＜教育分野＞

- ・医学教育:カリキュラムを人間関係教育、CBT(Computer-based testing:知識を評価する多肢選択問題からなるコンピューター試験)、OSCE(Objective structured clinical examination:客観的臨床能力試験)等に対応させ、更なる改善のための次世代教育カリキュラム作成委員会を設置し、また、シミュレーション教育用の「臨床技能研修センター」の充実を図り、実験的次世代型テュートリアル教室を設置した。一方、評価体系構築については次年度以降の課題となった。
- ・看護教育:入試方法の変更や広報活動により学生確保に努めた。ファカルティ・ディベロップメント(FD)については、FDワーキング委員会による活動を行っている。また、カリキュラムについ

ては見直し継続中である。学内連携としては、看護部、医学部との連携を強化し、学部内でも大東と河田町とのキャンパス間のIT利用による連携を推進した。次年度以降の課題は、引き続き入学志願者の確保や国家試験合格率の向上、カリキュラムの検討、校舎の老朽化対策、国際交流の充実が望まれる。

- ・看護専門学校:講義・実習・技術教育にわたりカリキュラムの検討を実施し、校内実習での成果が認められた。また、学生確保については社会人枠の増加や広報活動を実施している。学生データベースの整備については、学籍簿の一元管理に向けて、部分的に電算化を稼働した。

< 研究分野 >

研究活動のインフラ整備については、総合研究所共同利用施設の利用体系を大幅に改善し、今までのグループ別のエリア区分を廃止し、基本的にはオープン利用とした。拠点研究としては、国際統合医科学インスティテュート(Super COE)において、プロジェクト1(疾患細胞株の遺伝子・タンパクの解析実験)等の研究や人材育成分野である統合医科学育成コースを実践した。先端生命医科学研究所においては、独自の組織・臓器再生技術である細胞シート工学を中核技術として、様々な組織・臓器の新規再生技術の開発・研究が順調に進行中であり、次年度もヒト臨床応用を継続して実施する予定である。学内外に及ぶ医工・産学連携も推進されており、「21世紀COEプログラム」における高い中間評価と共に、日本学術振興会の国際拠点形成プログラムにも採択された。膠原病リウマチ痛風センターにおいては、関節リウマチの疫学研究調査であるIORRAが推進されている。

< 医療分野 >

- ・先進的医療:次世代型補助人工心臓植え込み手術に成功し、また、磁気による血管カテーテル遠隔操作に対する基礎研究を実施した。また、関節リウマチ患者に対しゲノム情報を用いたオーダーメイド医療を開始した。また、医療間連携については、東洋医学研究所と女性生涯健康センターとの連携が積極的に行われた。
- ・医療の標準化:医療記録記載の基準を作成し、適正化と精度の向上に努めた(定期的な内部監査を実施)。なお、本院においては、医療記録の中央管理化が実現した。クリニカルパスについては実行委員会のもと、各施設において積極的にパスの作成を行っている。
- ・医療の質に対する外部評価:本院において、病院機能評価受審のための推進チームを発足させて鋭意活動中である。
- ・医療安全管理体制:定期的に委員会や講習会を開催した。本院においては、リスク・マネジメント委員会の下、15の小グループを立上げ、きめ細やかなリスク管理体制を拡充している。
- ・情報共有:本院においては、電子カルテシステムの入院病棟への導入(第二期計画)準備を進めている(平成19年3月稼働目標)。また、八千代医療センターにおいても電子カルテシステム

の導入準備を進めている(平成18年12月逐次稼動目標)。東医療センター、膠原病リウマチ痛風センターにおいては、オーダーリングシステム(電子カルテ)の導入の検討を開始した。また、成人医学センターと青山病院でも、本院の電子カルテの閲覧が可能となった。

- ・ 情報公開・広報:ホームページの充実、ニュースレターの発行、インフォームドコンセントの徹底を図った。
- ・ 患者様満足度・アメニティーの向上・施設整備:本院においては、患者様満足度のアンケート調査を実施した。また、病棟の全ベッドの入れ替えに加え、新病棟(第一病棟)の建設準備を本格的に開始した(平成20年12月竣工目標)。東医療センターにおいては、外来待ち時間短縮検討委員会を発足し、栄養支援サービスを実施し、患者相談室設置、及び日暮里ビルクリニック(仮称)の開設準備を推進した。
- ・ 研修体制:初期臨床研修カリキュラムを作成し、指導医の育成強化、研修の充実に努めた。後期臨床研修についても、施設ごとに独自性を盛り込んだ研修体制の充実に図っている。
- ・ 健診事業:運用、健診内容、IT化等を包含する健診システムの大幅な改善に向けた検討を行った。体験健診や地域医療機関とのフォーラムを開催し、広報活動を実施し受診者獲得に効果があった。
- ・ 女性医療:青山女性・自然医療研究所において、患者数は順調に増加しつつあるが、自由診療のあり方、質の高い女性医師の確保、最新研究の医療への応用が課題となっている。一方、女性生涯健康センターにおいては、常勤医の確保に伴い、心理部門やリハビリメイクが一層充実し、患者数も順調に増加している。
- ・ 自然医療:青山女性・自然医療研究所において、日本初のNPO統合医療教育機関を設立し、実習拠点となっている。聖路加国際病院との共同研究で、次年度は統合医療の実態調査を予定している。
- ・ 遺伝子医療:遺伝子医療センターにおいては、遺伝子カウンセリング後の心のケアのフォローアップに重点をおいた。輸血・細胞プロセッシング部や膠原病リウマチ痛風センターとの学内連携も図られた。
- ・ 関連施設の拡充:平成18年12月に開設を目指した八千代医療センター(千葉県八千代市)の準備が順調に進められた。本センターは、地域医療を支援する中核病院として位置づけられており、「地域社会に信頼される病院として、心温まる医療と急性期・高機能・先進医療との調和」をめざすことを基本理念としている。

< 経営・管理 >

- ・ 関連施設を含めた法人全体の中長期経営戦略・将来構想立案については未着手であったが、次年度に向けて「マスタープラン21プロジェクト」(仮称)が発足し本格的な検討を開始した。

- ・ 財政基盤の強化のために、近年の厳しい財政状況の下、予算管理制度の導入を目指し事業計画に連動した予算の策定を行った。
- ・ 学校法人が近年の急激な社会状況の変化に対応し、様々な課題に対して主体的、機動的に対応していくための体制強化を目的として私立学校法が改正されたことに伴い、寄附行為の変更を行った。
- ・ 人事制度については、個人目標管理制度(MBO)が今年度より教育職を除く職員に導入された。今年度の反省点を踏まえ精度向上と教育職への対象拡充、人事考課への連動が今後の課題となっている。
- ・ 用度購買機能については、電子購買システムの検討を終了し、次年度に導入を予定している。
- ・ 施設管理については、次々と計画される環境整備(施設改修・解体・新設)を遅滞なく実施した。更に地球環境への配慮として、地球温暖化対策や省エネルギー対策を積極的に推進し、多大な効果を上げた。
- ・ 情報システム関連は、前記のごとく本院を中心にIT化へのニーズが急激に高まっており、現状においては積極的に対応しているものの、マンパワーの不足が緊急かつ深刻な課題である。
- ・ 本学における情報公開については、広報室を中心として積極的にホームページや紙面を通じて逐次行っている。特に、学内各部門の情報収集の体制が整備され、リアルタイムな情報の公開が出来るようになってきている。

2 主な事業実績

[認可事項等]

(1)私立学校法の改正に伴う寄附行為の一部改正

理事・監事制度及び評議員制度の改善や財務情報等の公開義務を定めた私立学校法の一部改正に対応するため、学校法人東京女子医科大学寄附行為の一部改正を行い、文部科学省に寄附行為変更認可申請を行い、平成17年7月13日認可された。

(2)東京女子医科大学学則の一部改訂

看護学部入学定員について、編入学希望者が減少したこと等により見直しを行い、

編入学定員を20名から10名とし、入学定員を80名から90名とするものの収容定員関係学則変更を文部科学省に届け出、承認された。

【教育】

(1) 東京女子医科大学 医学部

1) 学生の質の向上

人間関係教育、チューリアル教育、統一カリキュラムを三本柱とする教育により、人間性豊かで総合的、かつ自己開発的能力を有する医療人の育成に努めている。

2) 教員の質の向上

活発なファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を行い、教員の質の向上とともに教育内容に対する自己開発能力を育てている。

3) カリキュラムの質の向上

累進型チューリアル教育と人間関係教育のカリキュラムを完成させたが、更に2010年の完成を目指して次世代教育カリキュラム作成委員会を設置し、検討を開始している。

また、文部科学省 平成15年度特色GP《特色ある大学教育支援プログラム～「人間関係教育を包含するチューリアル教育 - 温かい心を持ち問題解決能力を備えた医師の養成」(医師のプロフェッショナリズムを含むチューリアル教育の改良)》及び文部科学省 平成17年度現代GP 現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム～「アイ・アム・ユア・ドクタープロジェクト」(仕事で英語が使える日本人という取り組みについて臨床で患者様と英語でコミュニケーションする英語力の開発) の計2件の教育プログラムが採択され、医学教育の新しいあり方を目指して努力している。

4) 女性医師育成のためのバックアップ

人間関係教育の中で女性医師に特化した教育を行っているが、今後更に具体的な育成プログラムを作成する必要がある。

5) 医学教育全般の評価

人間関係教育、チューリアル教育、統一カリキュラムからなる本学の教育は極めて特色ある教育であり、国内・外の注目を集めている。その結果として、文部科学省 特色GPと現代GPの2件の教育プログラムが支援対象として選択されている。

6) 教育環境の整備

シミュレーション教育用施設の「臨床技能研修センター」の充実、実験的次世代型チューリアル教室を設置した。しかし、教育環境の整備が遅れており、特に臨床実習における境域のためのスペースの確保は急務となっている。

(2) 東京女子医科大学 看護学部

1) 学生の質の向上

人間の質の本質を問う、生活している人間の環境、健康障害と生活の調整、働きかけの基本・看護活動、人間性を育む、各専門領域への発展の6本柱とする教育により豊かな人間性と科学的思考に支えられた創造的で主体的な行動が出来る看護師の育成に努めている。

2) 教員の質の向上

FD活動が活発に行われた。全教員の研修会等の参加については、今後の検討課題とされる。

3) カリキュラムの質の向上

- ・カリキュラムの見直しについては、平成18年度への継続課題とした。
- ・助産師教育については、学部での教育と大学院における教育とについて検討し、将来的には大学院博士前期課程での教育として位置づけること、及び移行期では、学部での教育と平行して行うことが確認された。
- ・養護教諭の教育については、学部教育の中の選択科目として位置づけ、必要な教員について暫時確保すること、及び学部全体の教員の配置等について再検討を行うことになった。
- ・本院看護部との連携を視野に外来看護連絡会を設置し活動をする。

4) 教育環境の整備

- ・河田町キャンパスと大東キャンパスとの遠隔授業、学生の学友会・学生交流会におけるテレビ会議への応用等、活発にITの活用が行われている。
- ・新校舎の建設には時間を要する見込みと考えて改修と相互の調整において、学生への影響を防ぐこととする。

(3) 東京女子医科大学大学院 医学研究科

- ・平成18年度から医療練士研修生でも大学院生として受け入れることが可能になった。これは高度の専門医療技術を有する専門医を育成すると同時に、優れた臨床研究者を同時に育成すべく全国に先駆けて本学で実現されたものであり、今後の成果が期待される。
- ・教育においては、文部科学省 平成16年度現代GP 現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム～「人材交流による産学連携教育」 が採択されている。

(4) 東京女子医科大学大学院 看護学研究科

- ・博士前期課程での助産師教育の開始決定に伴い、文部科学省及び他大学院からの情報収集を積極的に開始する。
- ・博士後期課程の完成年度(平成18年度)を控えカリキュラム及び教育環境の整備等について検討を開始した。更に、大学院としても研究所の設立が望まれるため、助成金確保への対策を開始した。

(5) 東京女子医科大学 看護専門学校

1) 教育の質の向上

各領域で教育内容・方法を検討し実施したが、講義・実習と積み重ね学習を充実させるための内容調整が必要である。また技術教育については検討を重ね、校内実習では少しずつ成果が出ているが、臨地実習も含め学習段階に応じた教育のあり方を継続検討する必要がある。

2) 定員充足のための施策

社会人の入学定員の増員と高校・予備校等への広報活動を一部拡大した結果、例年どおり定員は確保出来た。しかし、少子化により引き続き厳しい状況が見込まれ、次年度は広報活動を更に強化し、また入試形態等を見直す予定である。

3) 教育環境の充実

学籍簿の電算化は本年度から一部稼働し、学籍等の一元管理を開始した。カンファレンスルームの整備、実習・視聴覚備品の納入により演習及び技術教育の充実と効率化が図られた。

(6) 図書館

- ・ 史料室で編集作業が行われた『愛と至誠に生きる 女医吉岡彌生の手紙』が5月に発刊され、創設者や本学の歴史に関する広報活動に努めた。刊行に伴い収集した女性医師に関する資料はデータベース化され利用可能となった。
- ・ 「個人情報保護に関する法律」を遵守し、図書館利用者のプライバシー保護を周知徹底することに努めた。
- ・ 次世代、特にMy library機能、機関リポジトリ機能等に対応する図書館システムを検討し、導入に向け検討を重ね、Web版に重点をおき機能的にも価格的にも評価される機種を選定した。
- ・ 臨床研修医基本セミナー用ビデオ(DVD)がハイビジョン撮影され、高解像度の作品として完成し、高機能編集システムを駆使して編集作業を行った。
- ・ 「からだ情報館」の利用者が約37,000名に上ったが、患者様の利用に迅速に対応出来るように大量のパンフレット、リーフレット類のデータベース化を行った。

(7) 国際交流

グローバル化が進展する中で国際化時代に即応した本学の教育・研究を推進するために以下のとおり積極的な交流が行われた。両学部の学生は、国際交流を通じて国際感覚を養い、異文化体験を行うことが出来た。

- ・ 医学部(主に5年生)においては、ウェールズ医科大学(英国)、ブリュッセル自由大学(ベルギー)

ハワイ大学(米国)、コロンビア大学(米国)、上海第二医科大学(中国)、中国医科大学(中国)との間で本学から18名を派遣し、また18名の交換留学生を受け入れた。

- ・看護学部(主に3・4年生)においては、ハワイ大学への短期研修に20名が参加した。大学院看護学研究科では、テキサス大学との間でテレビ会議システムにより遠隔授業が行われITを活用した国際交流が行われている。また、ALVERNO大学(米国)とは平成18年度の協定締結を目指して、準備も整い双方との調整も順調に進めることが出来た。
- ・本年度には、マルセイユ大学(仏国)、Kyungpook(慶北)大学(韓国)と大学間交流協定の締結を行った他、秀傳記念医院(台湾)との研究者レベルでの協定締結を行った。

(8)公開講座

1)第24回公開医学講座

医師、コメディカルを対象として平成17年5月21日(土)に実施した。

テーマ:「大災害時の負傷者救出・救命のあり方」

2)第23回公開健康講座

一般の方を対象として平成17年11月26日(土)に実施した。

テーマ:「おたっしやに暮らす 豊かな未来」

【研究】

(1)医学部

基礎医学及び臨床医学各講座における研究活動が活発に行われ、また複数講座間の共同研究も数多く実現された。これらの研究成果は、平成17年度研究業績集として取りまとめ作業中である。

(2)看護学部

看護学研究所の開設は出来なかったが、各教授の指導により積極的に研究活動が行われた。また、第1回の東京女子医科大学看護学術集会が開催され、大学院生及び修了生の発表の場として活用されている。

(3)先端生命医科学研究所

- ・独自の組織・臓器再生技術である細胞シート工学を中核技術として、様々な組織・臓器の新規再生技術の開発が順調に進んでいる。既にヒト臨床応用に成功した皮膚、角膜に続いて、食道、肺、歯周組織の再生医療のヒト臨床応用を平成18年度に開始する予定として準備中である。

- ・大学院 先端生命医科学専攻には多数の企業人大学院生が在籍し、医師及び共同研究関係にある他大学の理工薬学系学生らと共同研究を行っている。このような医工・産学連携を実践している研究教育環境は国内には見当たらず、極めて独創的な研究成果が得られている。
- ・細胞シート工学の基盤技術となる温度応答性培養皿をはじめナノテクノロジーを駆使した新規技術に成果を挙げている。これらの業績により岡野所長は、(財)茨城県科学技術振興財団及びつくばサイエンス・アカデミーより第2回江崎玲於奈賞を授与された。
- ・文部科学省「21世紀COEプログラム」については、中間評価において高い評価を受けた他、平成17年度より日本学術振興会の国際拠点形成プログラムに採択される等、拠点形成も順調に進んでいる。

(4) 総合研究所

- ・「セクション蛍光顕微鏡システム」、「倒立顕微鏡用CO₂インキュベーター」、「ウルトロスペック」、「中型バイオシェーカー」を購入し、設備の充実を図った。
- ・時代と共に実験方法・形態が変化してきているため、実験室の使用方法を再検討し変更した。動物を用いる実験室を縮小し、オープンスペースを拡張した。
- ・学部学生に対しては形態系大型機器(電子顕微鏡・レーザー顕微鏡など)の解説を行い、大学院生に対しては放射線を利用した研究に関する講義、見学を行った。大型機器の利用説明会の開催、研究部主催の研究会、放射線安全取り扱い講習会(年2回、約170名出席)を開催した。
- ・5年間の時限付きの先端的研究部門として「細胞老化制御研究部門」を平成17年4月1日付けで設置した。総合研究所用の研究室を新たに確保し、研究部の研究室に当て拡張した。
- ・総合研究所紀要25巻、平成16年度報告書を発刊した。研究部を含め、共同利用施設を使用した84研究グループの報告が掲載された。

(5) 実験動物中央施設

- ・微生物学的、遺伝的その他総合的に、高度な動物実験を実現出来る様に実験動物の質的向上を図った。
- ・現状の施設・設備を有効に活用しつつ、より先進的な実験の要求に応えられるように動物実験の環境整備を図った。
- ・対応する関連法規等の情報収集並びに動物実験を取り巻く状況を把握することに努め、大学全体、特に実験者に対する教育・啓蒙を行った。

(6)国際統合医科学インスティテュート (IREIIMS)

1)研究分野

本年度は特に、プロジェクト1(疾患細胞株の遺伝子・タンパクの解析実験)の立ち上げ準備を行った。当該遺伝子の配列を迅速且つ正確に決定し、解析するための系を予定より早く確立した。

2)人材育成分野

統合医科学情報基盤(CIMI)の立ち上げ準備及びチーム制統合医科学育成コース(6ヶ月)の指導員の育成を行った。平成17年10月より第1期チーム制統合医科学育成コース(2コース)計約20名が受講した。

3)運営体制

統括責任者がリーダーシップを発揮できる体制を構築した。経営戦略室、選定・評価委員会、医科学倫理委員会、事務局を設置した。経営戦略室には、研究を統括する研究マネジメントと協働参加企業との連携等経営面を統括する組織マネジメントを設置した。基本的な経営戦略については、統括責任者直属の経営戦略室で、検討・決定を行う体制を構築した。また、各リーダー、参加4大学の代表等が参加するインスティテュート運営会議を毎月開催した。外部評価委員会を設け、事業全体の客観的な評価を行うための委員会を開催した。

【医療】

(1)東京女子医科大学病院

1)質の高い安全な医療の提供

- ・次世代型補助人工心臓の植込み成功や血管カテーテルの磁気遠隔操作装置等新しい開発にも取り組んだ。医療記録の標準化、電子カルテシステム(第2期計画)の病棟への導入着手、病院機能評価受審のための準備を開始し、職員研修の強化・充実等、医療の質を高める方向に注力した。

2)患者様の満足度の向上

- ・全病棟を電動ベッドに入れ替え、床頭台・テレビも刷新。テレビ視聴番組・視聴条件等を大幅に改善し入院アメニティーを向上させた。
- ・アメニティー向上のため既存病棟改修・整備に加え、新病棟(第一病棟)建築基本設計が完了し、平成20年12月竣工に向け準備中である。患者様に対しては、情報公開とインフォームドコンセントに努め、患者様満足度の向上に努めている。

3)人材確保と育成

- ・指導医の育成強化、研修医への基本セミナーの充実、医事担当者の業務改善・研修等を実施・充実した。

4) 経営基盤の安定

- ・ 収支面においては、期初に病床配置の再編成を行い稼働病床数が減少したが、外来患者数の増加と入院単価アップにより前年度比では増収となったが、経費増のため改善には至らなかった。診療報酬改定により平成18年度は経営環境が厳しくなるが、病床稼働率向上と購買コスト節減、経費見直し等により改善を図る。

(2) 東医療センター

旧名称である第二病院は、昭和9年7月に開設された。その後、区東北部の中核病院として確固たる地位を築き70周年を迎えた。開設70周年を節目に、更なる発展を期し、平成17年10月1日付で東医療センターと名称を変更した。その披露と記念祝賀会を平成17年9月26日(月)に日暮里のホテルラングウッドにおいて開催した。

1) 卒後教育の充実推進

研修医の教育をより充実したものとするため、臨床研修センター規程の改訂、臨床研修部規程の整備等、教育指導体制を整えるとともに、後期研修に医療練士のほか総合研修医制度を設け、充実した卒後研修が出来る体制の整備を行った。

2) 研究の質の向上

文部科学省科学研究費補助金及び厚生労働省研究費などの外部資金獲得により、積極的かつ活発な研究活動が展開された。次年度も引き続いて研究費獲得を目指し、若手医師の研究面での活躍を期待したい。

3) 質の高い安全な医療の提供

カルテチェック委員会の定例開催などにより、カルテ適正記載の徹底周知を図るとともに、クリニカルパス導入の検討や安全医療の意識向上と医療安全管理体制の強化を行った。

4) 患者様の満足度の向上

外来待ち時間短縮検討委員会の発足、小児科外来の電話予約システムの導入準備、整形外科、小児科、耳鼻咽喉科、皮膚科外来診察室の改修、修繕、病棟訪問の栄養支援サービス実施、患者相談室の規程制定と充実、院内サイン表示の改善・充実検討、日用品の病棟訪問ワゴンサービス実施、エコロジー植物の外来スペース配置などを行った。

5) 経営基盤の安定

病棟管理方法見直しによる病床稼働率の向上、高額レセプトチェック強化による査定率・返戻の減少、クレジットカード決済による未収金減少、検査光学診療部ダイレクトオーダーシステムによる受託収入の増加、小児科専用病棟整備による小児入院管理料算定の準備、物流倉庫設置による在庫・払出の改善などを行った。

6) 中長期計画の実践

日暮里ビルクリニック(仮称)開設のための本格的な準備作業を進めた。施設整備計画の第二段階である1号館改修は一部を残して完了した。また、施設仮使用解消のための借用地確保と移設建物の建築・駐車場移設の準備を行った。

7) 情報戦略の策定

地域連携室の充実・強化を行い、紹介患者の増加や東医療センターフォーラムの開催、ニュースレターの発行を推進した。また、ホームページの改善・充実を図るとともに、院内IT化の柱であるオーダーリングシステムや電子カルテシステムの検討を開始した。

(3) 成人医学センター

成人病やがんなどの早期発見と健康管理を目的に昭和50年4月渋谷クロスタワー(旧称:東邦生命ビル)にオープンした。その後健診内容やスタッフの充実を図り順調な発展を遂げ、30周年を迎えた。平成17年11月27日(日)ホテルオークラ東京において開設30周年記念健康講座と祝賀会を開催した。

- ・サービスの向上の一環として、全体のシステムの見直しを検討した。平成18年度中に導入予定の新システムでは、本院・青山病院との連携(成人医学センターの診療情報を24時間、本院及び青山病院で参照可能とする)とオーダーリングシステムの導入により、外来会計の待ち時間の短縮を図る。
- ・健診会員(約3,000名)へのニーズに応えるためアンケートを実施した。その結果及び最近の社会情勢を踏まえて、会則、細則、健診内容、健診料等の改正案を作成した。
- ・地域医療機関との連携強化のために「第6回しぶや医療連携フォーラム」を平成18年2月13日(月)に開催した。
- ・経営基盤の安定を図るために、システムの見直しの一環としてコンピューターシステムの新構築の検討を行った。そのことにより業務の合理化・効率化を図り、経費削減を目指す。また、法人会員の獲得などに努めた。

(4) 膠原病リウマチ痛風センター

- ・膠原病リウマチ痛風センターの処方箋を青山病院の膠原病リウマチ部門(5階)で見ることの出来るシステムの導入を決定し、平成18年度に実現する予定である。
- ・オーダーリングシステム、あるいは電子カルテシステムの導入に向け検討を継続した。
- ・関節リウマチの疫学調査であるIORRA(旧称:J-ARAMIS)が6年目を迎え、良好な結果が得られ、本センターのリウマチ患者の状態が年々改善していることが証明された。平成18年4月に

開かれる日本リウマチ学会へ58題の演題を発表する予定。

- ・ PPP(Patient Partnership Program : 患者参加型学生教育)は、本学の学生に患者中心の医療の大切さを教育するために役立っている。ITCR(Integrated Training Course of Rheumatology : リウマチ学を志す全国の医師が当センターで1~2年の研修を行う)では本センターで学んだ医師が全国で活躍している。
- ・ 診療部門は常に手狭であるが、本年度は拡張することが出来なかった。
- ・ 平成17年11月より関節リウマチ患者に対し、ゲノム情報を用いたオーダーメイド医療を開始した。これまでに150名程度に実施し、結果が診療に役立っている。今後は実際に役立っていることを統計的に証明したい。

(5) 東洋医学研究所

- ・ 診療スタッフの充実に努めたが十分な診療体制を確保するまでには至らなかった。今後、常勤医師の確保と併行して漢方医療のレベルアップに努める。
- ・ 広報活動を継続して行っていることにより受診希望者は増加傾向にあり、医師の育成とともに学内機関との連携の強化を図った。
- ・ 漢方ドックの新設に関しては、診療スタッフの確保が困難であったことから断念したが、引き続き次年度への課題とした。
- ・ 経営基盤の安定を図るために経費の節減とマンパワーの効率的活用を積極的に推進した。また、施設設備の老朽化から、業務上緊急性の高い電話交換設備、鍼灸室診療ベッド、診察券自動発行機の更新を行った。経営管理資料を作成・分析したことにより職員への指導に役立てることが出来た。

(6) 青山病院

- ・ 空間再配置による作業効率については、特に事務部門・薬剤部門・医局において大きく改善した。一般外来スペースも確保でき、会員スペースの差別化も図られた。
- ・ 病院内ネットワークの構築により、病院全体への重要情報の周知徹底や業務内容に関する各現場での意思疎通が図られるようになった。また本院の外来カルテ閲覧についてもスムーズに行えるようになった。
- ・ 医師の卒前教育、初期臨床研修システムは順調に運用されている。後期研修プログラムについても成人医学センター・青山病院の独自のシステムを作成した。平成18年度には2名の応募があり採用を行った。看護部のプログラムは従来どおり本院と連携しながら運用されている。
- ・ クリニカルパスはカルテ・クリニカルパス委員会を中心に精力的に活動した結果、多くの部門で

かなりの症例に対してパス運用がなされている。ホームページも順次改訂を行った。

- ・ 会員スペースの外来・健診受付と一般外来受付と受付部門が2つに分かれ、看護部門も2班で運営している。当初は情報伝達、人員配置など多少難しい面もみられたが、スムーズに運営出来るようになった。
- ・ 病床の流動化については、院内および関連施設(成人医学センター、膠原病リウマチ痛風センター)間で調整中である。

(7) 女性生涯健康センター

- ・ 常勤医師が充実し各科臨床への体制のみではなく、集学的な治療・研究の基礎が確立した。
- ・ 心理部門の確立と心理士の育成、専門性の強化を図り、現在常勤嘱託1名、非常勤心理士4名の計5名が緩やかにトラウマティック・ストレス、更年期周辺心理、摂食障害、皮膚科を分担して診療に当たっている。心理分野の需要は高く平成18年4月から第二クリニック(心理室)をオープンし、常勤2名体制となる予定である。心理部門の研究・教育が今後の大きな課題である。
- ・ 栄養士による栄養指導導入の効果は非常に高く、摂食障害患者の治療に大きく貢献し集学的・総合的ケアのシステム化の重要なキーパーソンとなっている。女性医学に精通した栄養士の養成は今後の重要な課題である。
- ・ 女性医学専門家の育成のために、女性医学に興味・関心がある医師、心理士、看護師等に対し研修を行った。
- ・ 女性医学・女性学の文献及び図書の充実を図ることを開始した。

(8) 青山女性・自然医療研究所

- ・ 女性医療については、女性医師による診療を希望する患者様が増加しているため、この分野において確実に信頼性の高い治療技術を有する女性医師の育成を行うことに、重点をおいている。また、最新の医療知識を応用した診療を希望する患者様が増加していることから、ニーズにあった治療法の研究が今後の活動の目標である。
- ・ 自然医療については、統合医療教育の中心機関となるための体制整備を図り、平成18年度より大学院看護学研究科の講義・実習を行うことになった。

(9) 遺伝子医療センター

- ・ ホームページを充実し受診希望者への分かりやすい情報提供を図るとともに、遺伝カウンセリングの啓発活動および広報活動を行った。第3回全国遺伝子診療部門連絡会議を平成17年11月5日(土)に本学にて開催し、全国65の遺伝子診療部門関係者約180名が集まり活発な意

見交換を行った。当センターの臨床心理士が報告を行い高い評価を得た。

- ・臨床遺伝専門医による遺伝カウンセリングと臨床心理士による遺伝カウンセリング後のフォローアップに重点を置き、受診者の心のケアに努力をしている。受託検査として実施した遺伝子検査は198件、うち出生前遺伝子診断は20件であった。また、学内・学外の医療機関との連携の充実を図り、遺伝子検査の技術の向上、効率化、検体管理体制の強化を図った。
- ・臨床遺伝専門医の研修施設として、学内・学外の研修希望者を受け入れ、本学大学院やお茶の水女子大学大学院遺伝カウンセラーコースの教育を担当した。遺伝子医療に携わる専門職の養成を行った。また、日本人類遺伝学会、日本遺伝カウンセリング学会の臨床遺伝専門医試験(筆記試験、面接、ロールプレイ)を本学にて実施した。
- ・mdxマウスを用いた筋ジストロフィー治療研究において、薬剤投与マウスにおいて有意な治療効果の発現を観察し、厚生労働省筋ジストロフィー班会議に報告した。本学の倫理委員会の承認の下に臍帯血、臍帯、胎盤から間葉系幹細胞(骨格筋細胞)を作成して再生医療に役立てるための基礎研究を開始した。
- ・子育て中の女性の医学研究者を支援するプロジェクトを発足させた。

(10) 八千代医療センターの開設準備

- ・千葉県八千代市大和田新田に平成18年12月の開設を目指して順調に準備が進んでいる。
- ・地元医師会や医療機関との連携を推進し、地域医療の中核的な病院として安全かつ高度・高機能・高効率な医療を提供しうる病院を目指す。特に第3次救急に準じた365日・24時間対応の救急医療体制、小児医療、周産期母子医療を中核に、19診療科(部)、355床の入院施設を有し、病院総合情報システム(電子カルテ等)の導入が予定されている。
- ・臨床研修指定病院としての初期臨床研修医と後期臨床研修医への教育の充実も図っていく予定。

【経営・管理】

(1) 中長期経営計画の策定

- ・法人全体の将来構想(中長期マスタープラン)とそれを達成するための中短期先導プランを作成することを目的とした「マスタープラン21プロジェクト」(仮称)を発足させ、本格的な検討を開始した。
- ・法人全体としての期初の年度事業計画と、期末における計画に即した事業報告(年間レビューと次年度への改善計画)の運用に重点を置いた。今後は更に精度を高めるとともに制度の周知・浸透に努める。

(2) 財政基盤の強化

- ・ 本法人の収入の約8割は医療収入が占めているため、財政基盤の強化には特定機能病院の再承認が最重点課題となっている。
- ・ 予算制度の確立を目指して本年度より事業計画に連動させた予算の策定を行った。
- ・ 教育・研究資金面については、積極的に補助金獲得に努めており、一般補助金の減額を最小限にとどめ、特別補助金の増額を達成した。同時に、補助金の適正使用についても文書通知等、管理・徹底化に向けて注力中である。

(3) 組織・制度の見直し

- ・ 理事・監事・評議員会の制度を整備し権限・役割分担を明確にし、財務情報の公開を目的とした私立学校法の改正に伴い、これに対応するための寄附行為の変更を行った。
- ・ 意思決定方法の改善の一環として、決裁基準の見直しを行った結果、決裁の迅速化が図られた。
- ・ 理事会と常務会の権限の明確化、評議員会、監事の役割の強化については、次年度も引き続き検討を進める必要がある。

(4) 人事制度の充実

- ・ 本年度より個人目標管理制度が、教育職を除く入職2年目以降の全職員に導入された。初年度にあたり、制度の啓蒙および理解に主眼を置いたが、当初の目標はほぼ達成出来た。今年度の反省をもとに次年度に向けた改善を行った。
- ・ 職員の人材育成については、事務職員の間管理職を対象とした「マネジメント講習会」や新入職員を含め全職員を対象とした「PC研修会」を開催した。また、特に医療業務に従事する職員を対象とした接遇研修を適宜実施し効果を上げた。いずれの研修会にも多くの受講希望者があり、職員の研修参加意識が高く次年度以降は更に充実させる予定である。
- ・ 勤怠管理については、職員証の更新、タイムレコーダーの導入検討が進められ、次年度早々に実現予定となった。

(5) 情報戦略の策定

- ・ 電子カルテシステム(第1期計画)については、平成15年5月に導入され常に改善を図りながら運用を行っているが、更に入院病棟への導入(第2期計画)準備を鋭意行った。また、情報の共有化を推進するために附属施設のIT化への支援についても積極的に行った。

(6) 購買機能の改善

- ・ 購買の集中化によるスピードアップとコストダウンを図るため、Webによる電子購買システム導入を検討した結果、次年度より導入することになった。

(7) 施設設備の管理

- ・ 新病棟（第一病棟）の建築や施設設備の老朽化に伴う改修・解体が発生しているが、教育・研究・診療に支障が生じないように計画を遂行した。
- ・ 「地球温暖化対策計画」を東京都に提出し、最高位（AA）の評価を受けた。また省エネルギー対策についても積極的に取り組み、初期の目標を大幅に達成した。夜間パトロールを定期的の実施し、省エネルギー責任者制度の発足に向けての準備も完了し、次年度より制度の開始を予定している。

Ⅲ.財務の概要

平成17年度決算は、帰属収入は29億12百万円伸びたことにより、705億46百万円となったものの、消費支出は24億67百万円増加し727億円となった。

昨年度より4億44百万円の収支改善となったが、21億53百万円の支出超過となり、3年連続のマイナスという厳しい結果となった。

1.資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度に行なった諸活動に対応する資金の動きを記録することによって、当該年度の収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金及び預貯金）の顛末を明らかにしたものである。

予算対比で見ると、収入は予算額を19億4百万円上回った。

医療収入は目標設定値より15億25百万円下回った。特に本院の入院収入が病床数の減少及び病床利用率の低下により15億5百万円と大きく目標設定値を達成できなかった。

しかしながら、文部科学省科学技術振興調整費（Super COE）受託による8億73百万円の増加を初めとして、補助金収入を除く他の収入科目が予算額を超える実績を収めたことから総額では収入を確保した形となった。

一方、支出については、文部科学省科学技術振興調整費(Super COE)を受託したことに伴い、人件費支出ならびに教育研究経費支出が増加した。人件費支出は予算に対して8億73百万円超過した。教育研究経費支出は薬品および医療材料の購入支出が増加したこともあり、予算に対して16億77百万円超過した。施設関係支出は校舎および病院の改修工事について実施予定時期の延期などにより、予算を9億96百万円下回った。

その結果、次年度繰越支払資金は前年度より11億83百万円減少し、今年度は55億3百万円となり、予算額より18億56百万円の減少となった。

平成17年度 資金収支計算書

支出の部

科 目	予算	決算	差 額
人 件 費 支 出	33,705	34,578	△ 873
教育研究経費支出	28,121	29,798	△ 1,677
管 理 経 費 支 出	2,289	2,409	△ 120
借入金等利息支出	199	196	3
借入金等返済支出	3,502	4,066	△ 564
施設関係支出	8,476	7,480	996
設備関係支出	1,916	1,652	264
その他の支出	5,697	3,677	2,020
次年度繰越支払資金	7,359	5,503	1,856
合 計	91,267	89,363	1,904

収入の部

(単位:百万円)

科 目	予算	決算	差 額
学生生徒等納付金収入	4,030	4,072	△ 42
寄 付 金 収 入	1,142	1,310	△ 168
補 助 金 収 入	5,051	4,932	119
資 産 運 用 収 入	948	1,134	△ 186
事 業 収 入	504	1,422	△ 918
医 療 収 入	57,955	56,430	1,525
借 入 金 等 収 入	5,116	5,934	△ 818
その他の収入	9,831	7,438	2,393
前年度繰越支払資金	6,686	6,686	
合 計	91,267	89,363	1,904

(注記)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2.消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度に帰属する収入から、基本金として金額を控除した消費収入と人件費や教育研究経費などの消費支出を対比し、その均衡の状態を示すとともに学校法人の経営状況を明らかにしたものである。

帰属収入は705億30百万円の予算に対して実績額705億46百万円となり、予算を16百万円上回った。基本金組入額は55億76百万円となった。

消費支出は703億70百万円の予算に対して727億円となり、予算を23億30百万円超過した。

その結果、基本金組入前の帰属収支差額は21億53百万円の支出超過となった。また、基本金組入後の消費収支差額は77億29百万円の支出超過となった。

※ 帰属収入とは、学校法人の負債とならない収入で、学生生徒納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、医療収入、雑収入などが含まれる。

※ 消費支出とは、教育研究その他の諸活動に対応して費消した財貨と用役の額を示したもので、人件費、教育研究経費、管理経費、医療材料費などが含まれる。

平成17年度 消費収支計算書

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 額
人 件 費	34,254	34,659	△ 405
教 育 研 究 経 費	32,998	34,748	△ 1,750
管 理 経 費	2,817	2,945	△ 128
借 入 金 等 利 息	199	196	3
そ の 他 の 支 出	100	150	△ 50
消 費 支 出 合 計	70,370	72,700	△ 2,330
消 費 収 支 超 過 額	△ 6,570	△ 7,729	1,159
合 計	63,799	64,970	△ 1,171

収入の部

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 額
学 生 生 徒 等 納 付 金	4,030	4,072	△ 42
寄 付 金	1,219	1,401	△ 182
補 助 金	5,051	4,932	119
資 産 運 用 収 入	948	1,134	△ 186
医 療 収 入	57,955	56,430	1,525
そ の 他 の 収 入	1,324	2,574	△ 1,250
帰 属 収 入 合 計	70,530	70,546	△ 16
基 本 金 組 入 額	△6,730	△5,576	△ 1,154
合 計	63,799	64,970	△ 1,171

帰属収入－消費支出	160	△ 2,153	2,313
-----------	-----	---------	-------

(注記)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3.貸借対照表

貸借対照表は会計年度末における財政状態を表したものである。

貸方側においては学校法人の資本がいかなる源泉から調達されたか、借方側では投下・流入された資本が法人内においてどのような機能を有して、いかに運用されているかを表示したものである。

平成17年度末の総資産は校地の取得などにより1,208億66百万円となり、前年度より30億88百万円増加した。

総負債は借入金および未払金が増加したため493億87百万円となり、前年度より52億41百万円増加した。

その結果、資産の部合計から負債の部合計を差引いた正味財産(自己資金)は714億80百万円となり、平成16年度末より21億53百万円の減少となった。

平成17年度 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債・基本金の部			
科 目	平成18年 3月31日	平成17年 3月31日	差 額	科 目	平成18年 3月31日	平成17年 3月31日	差 額
固 定 資 産	99,766	95,664	4,102	固 定 負 債	31,837	30,637	1,200
土 地	20,848	19,694	1,154	長 期 借 入 金	12,114	11,041	1,073
建 物	38,148	39,723	△ 1,575	学 校 債	1,630	1,584	46
構 築 物	913	1,023	△ 110	退職給与引当金	18,091	18,011	80
機 器 備 品	8,665	9,878	△ 1,213	流 動 負 債	17,549	13,508	4,041
その他の固定資産	31,190	25,344	5,846	短 期 借 入 金	3,661	2,911	750
流 動 資 産	21,099	22,113	△ 1,014	その他の流動負債	13,888	10,596	3,292
現 金 預 金	5,503	6,686	△ 1,183	基 本 金	138,233	132,657	5,576
未 収 入 金	9,766	9,273	493	翌年度繰越消費支出超過額	△ 66,754	△ 59,024	△ 7,730
その他の流動資産	5,830	6,153	△ 323				
合 計	120,866	117,778	3,088	合 計	120,866	117,778	3,088
				注記)減価償却累計額	61,530	57,344	4,186

(注記)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

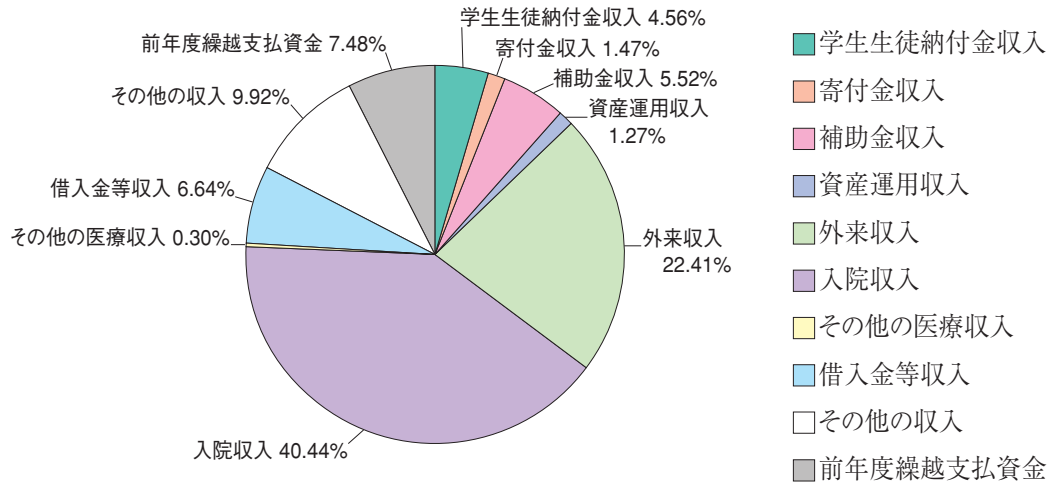
本学は、3年連続の赤字決算という厳しい状況にある。

この財政危機を乗り越えるため、全学をあげて経営に対する意識改革を図ることが急務であり、収入増に努めることだけではなくコスト意識の徹底が求められる。

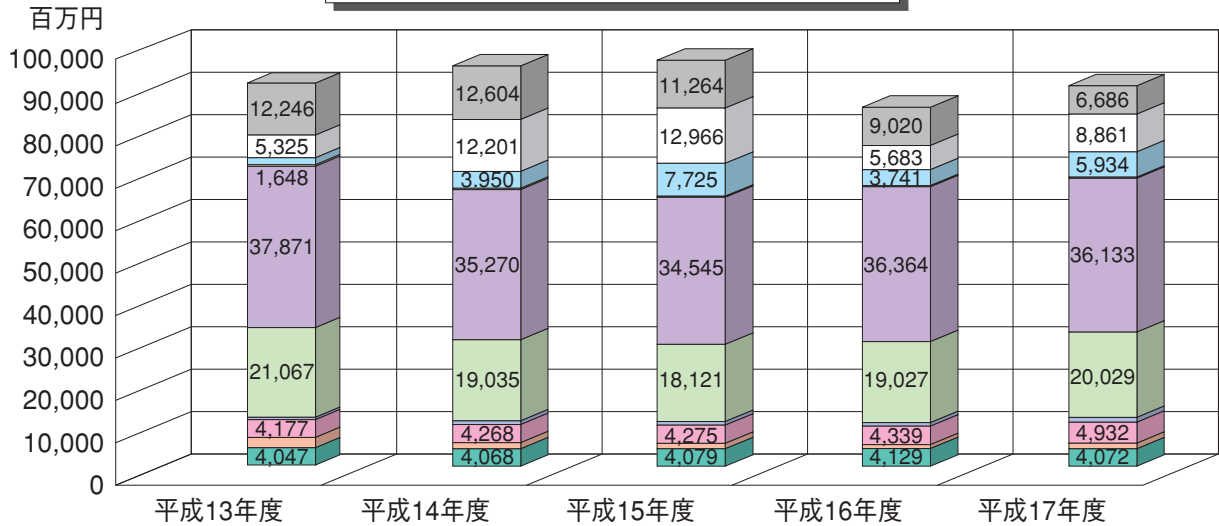
平成18年度以降においても、限られた財政の中で効率的な運営を行えるよう、職員一人ひとりが意識して行動し、収支改善に向けて努力しなければならないと考える。

収支均衡へ向けて小さな努力の積み重ねが必要である。

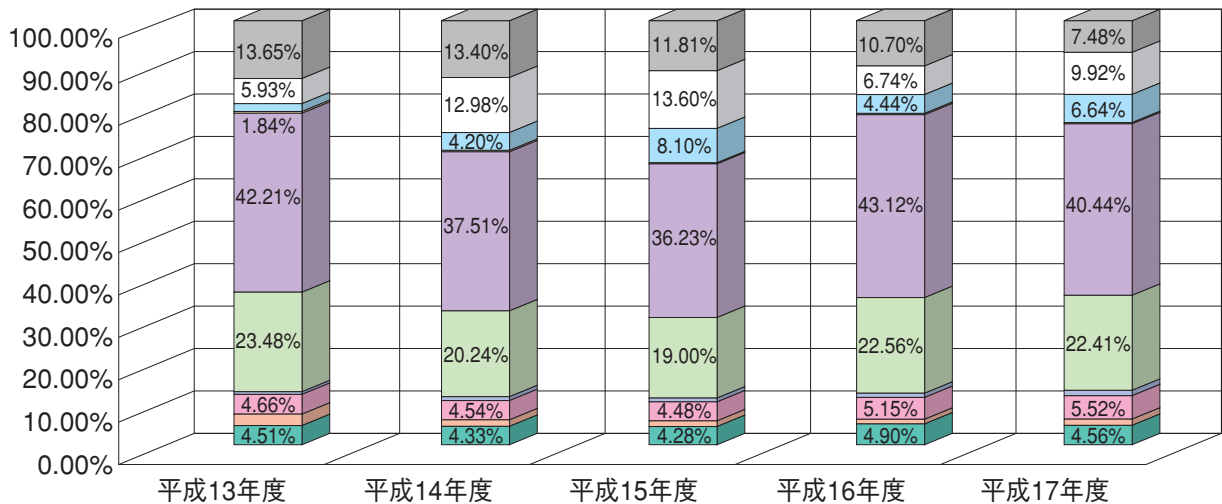
平成17年度 資金収入の内訳 (%)



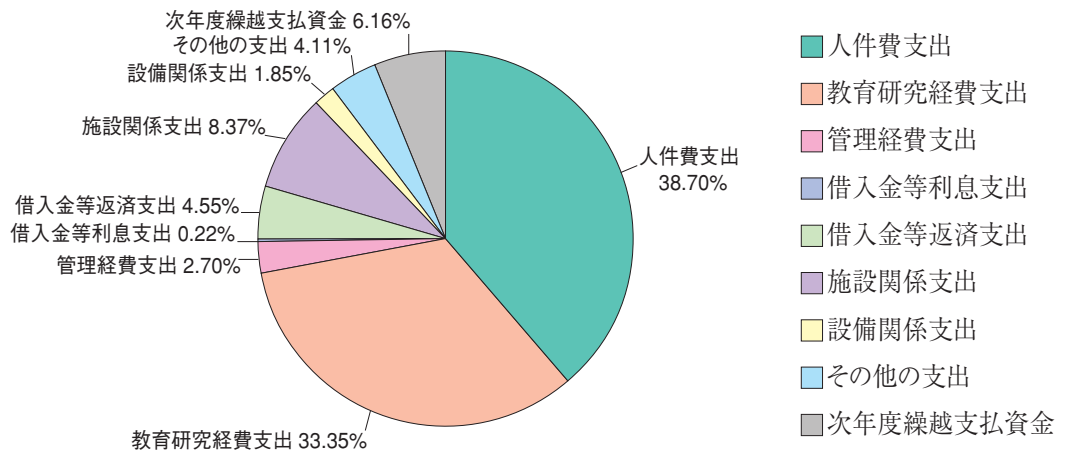
資金収入の推移



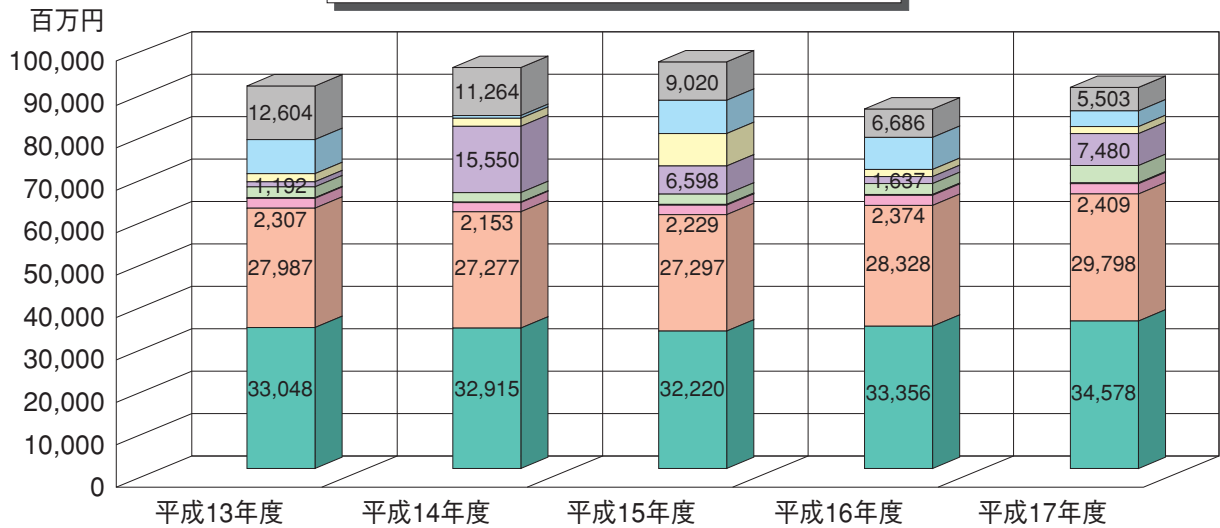
資金収入構成比率の推移



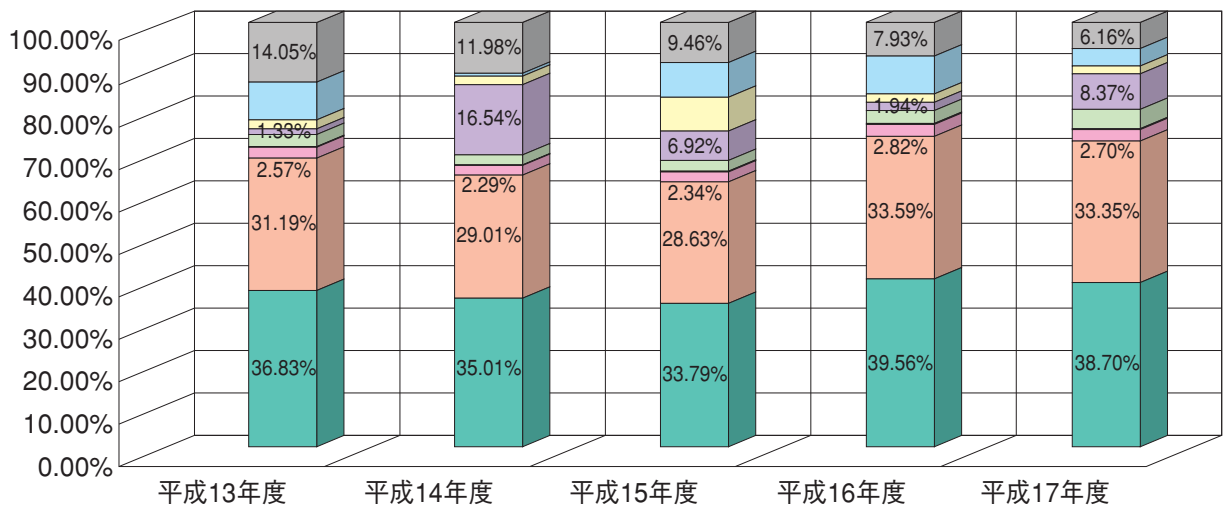
平成17年度 資金支出の内訳 (%)



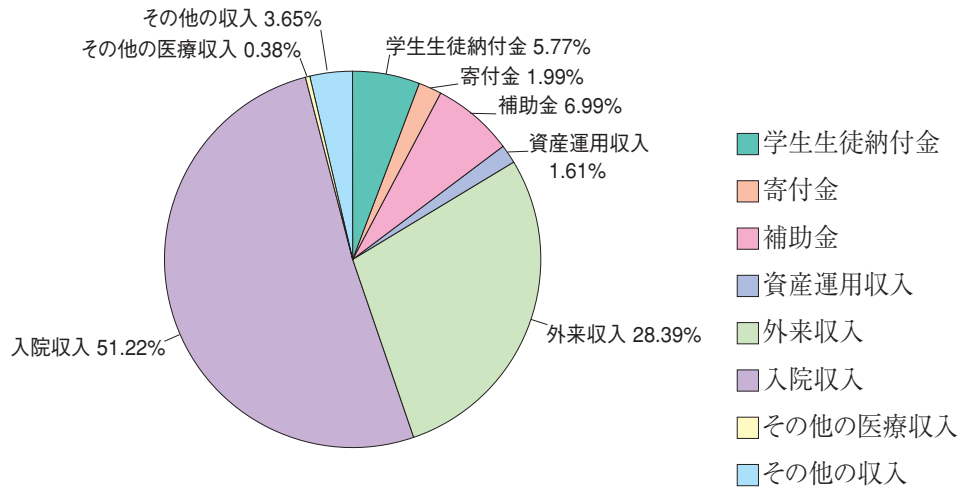
資金支出の推移



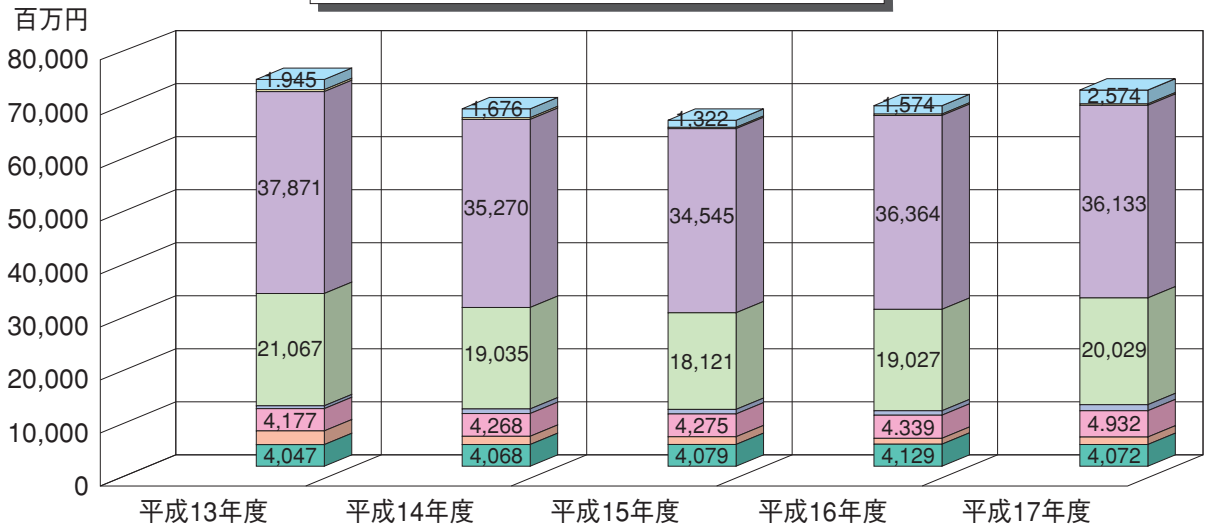
資金支出構成比率の推移



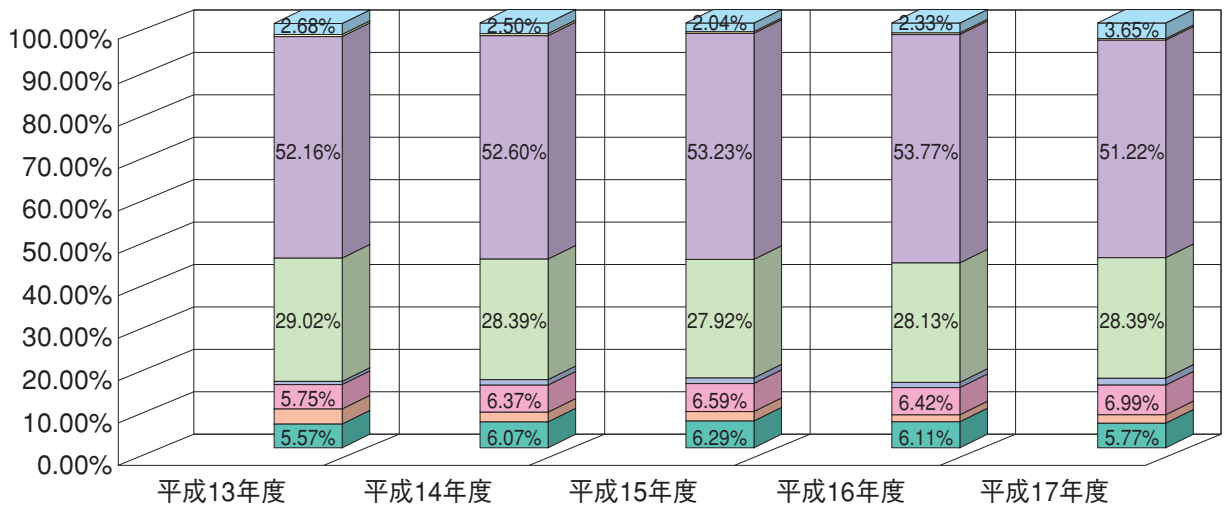
平成17年度 帰属収入の内訳 (%)



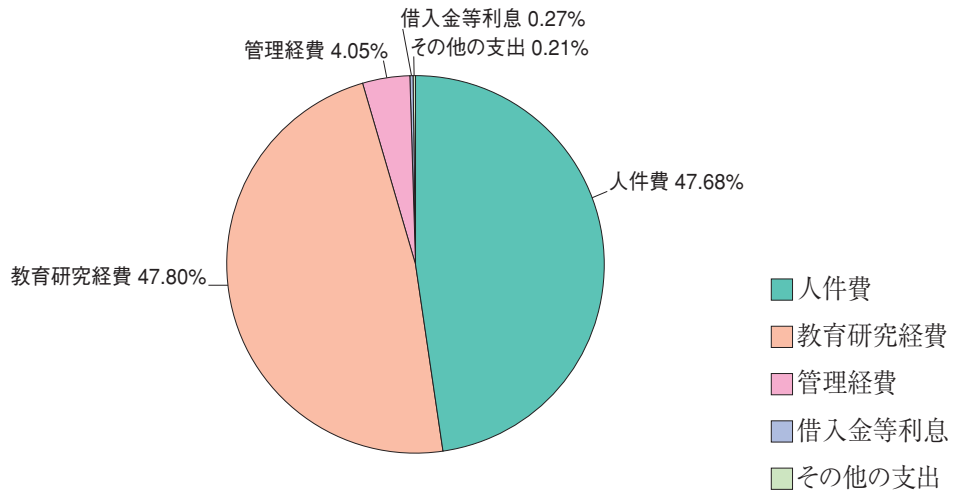
帰属収入の推移



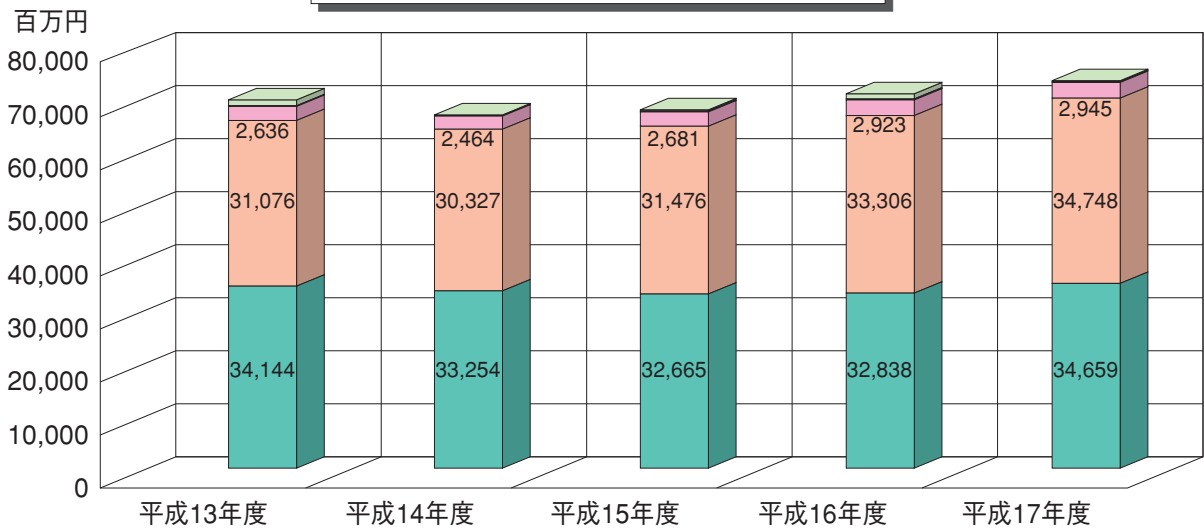
帰属収入構成比率の推移



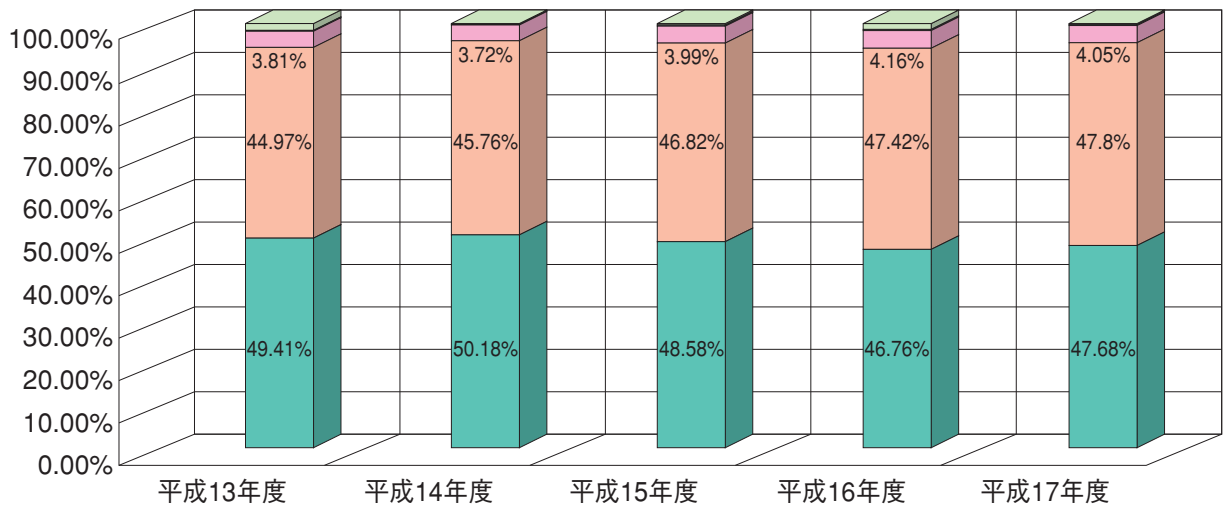
平成17年度 消費支出の内訳 (%)



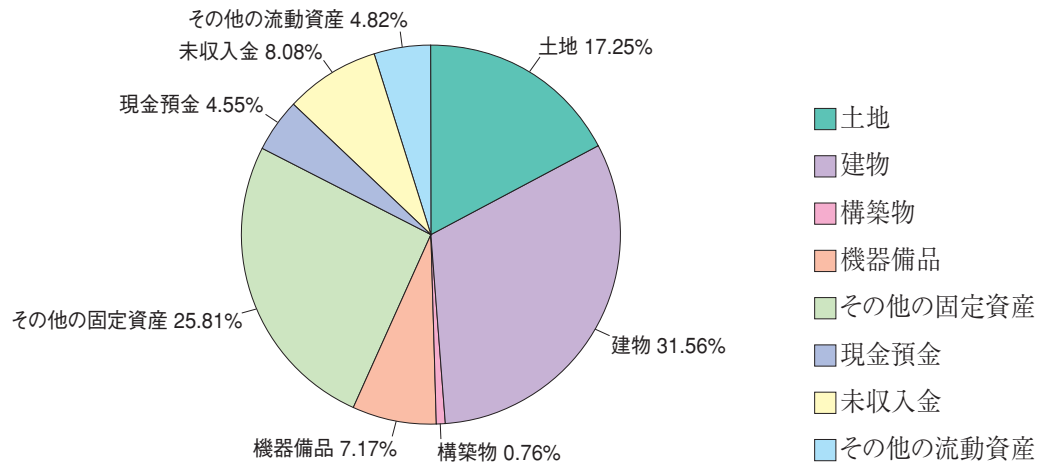
消費支出の推移



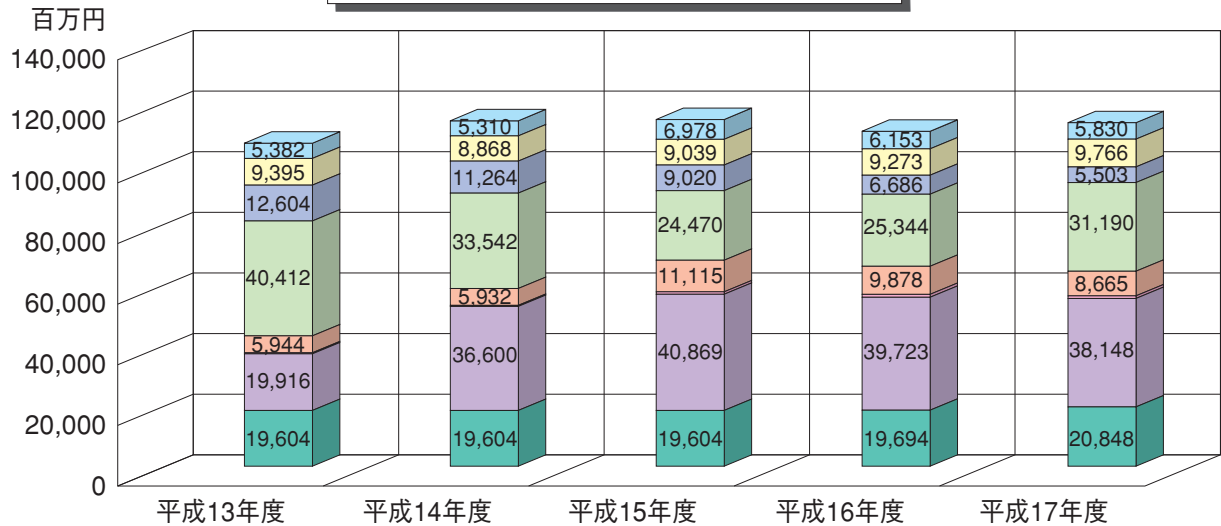
消費支出構成比率の推移



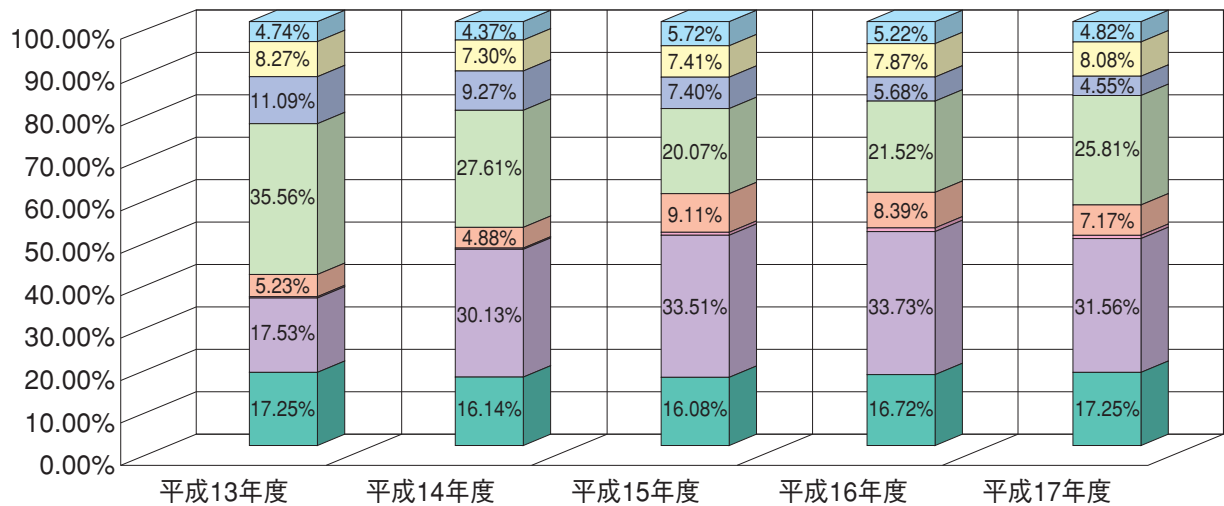
平成17年度 資産の内訳 (%)



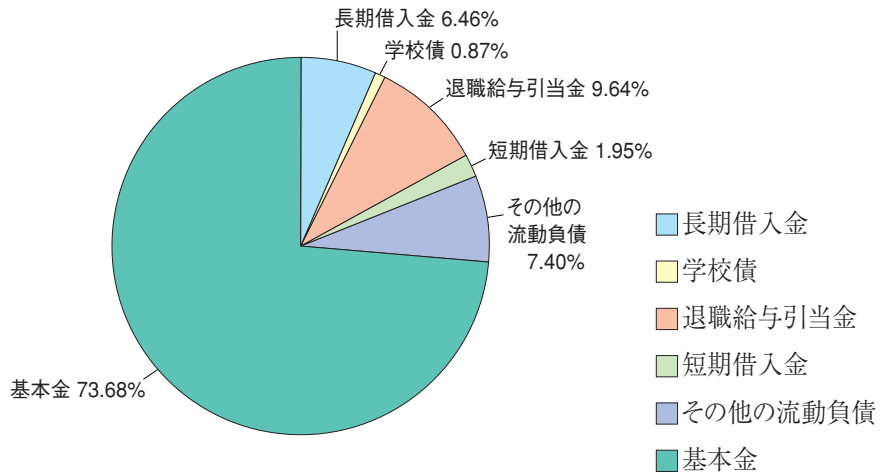
資産の推移



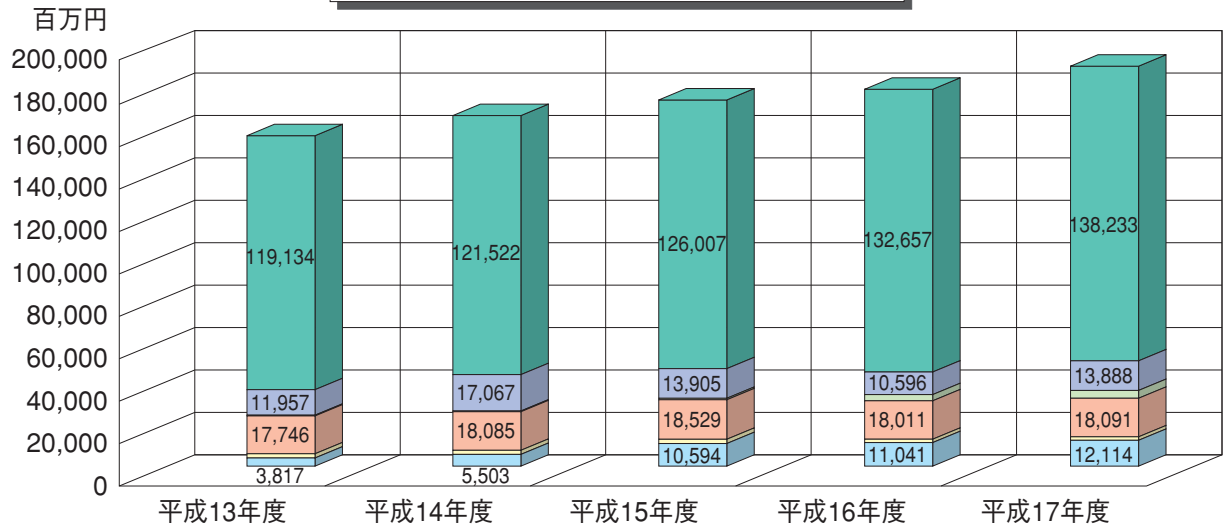
資産構成比率の推移



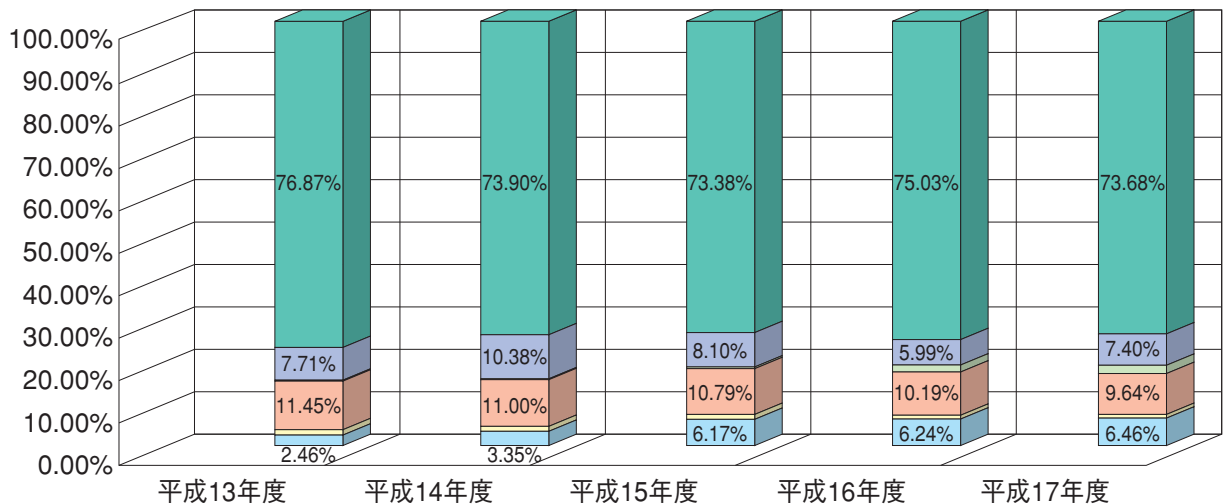
平成17年度 負債及び基本金の内訳 (%)



負債及び基本金の推移



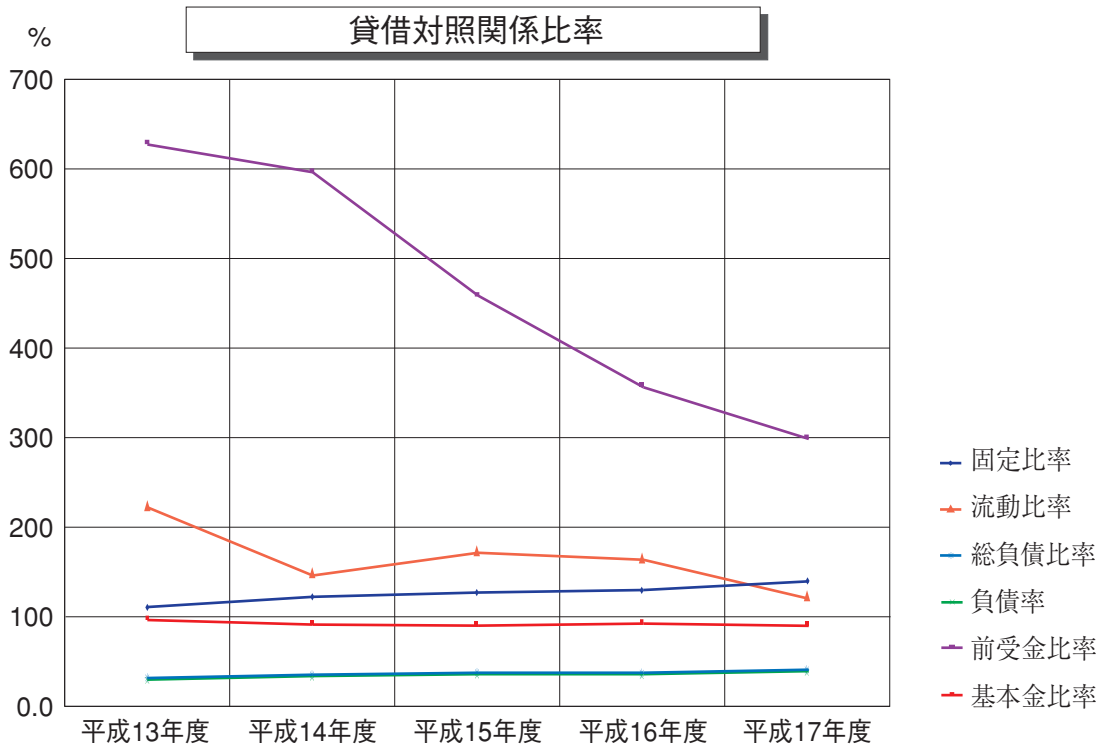
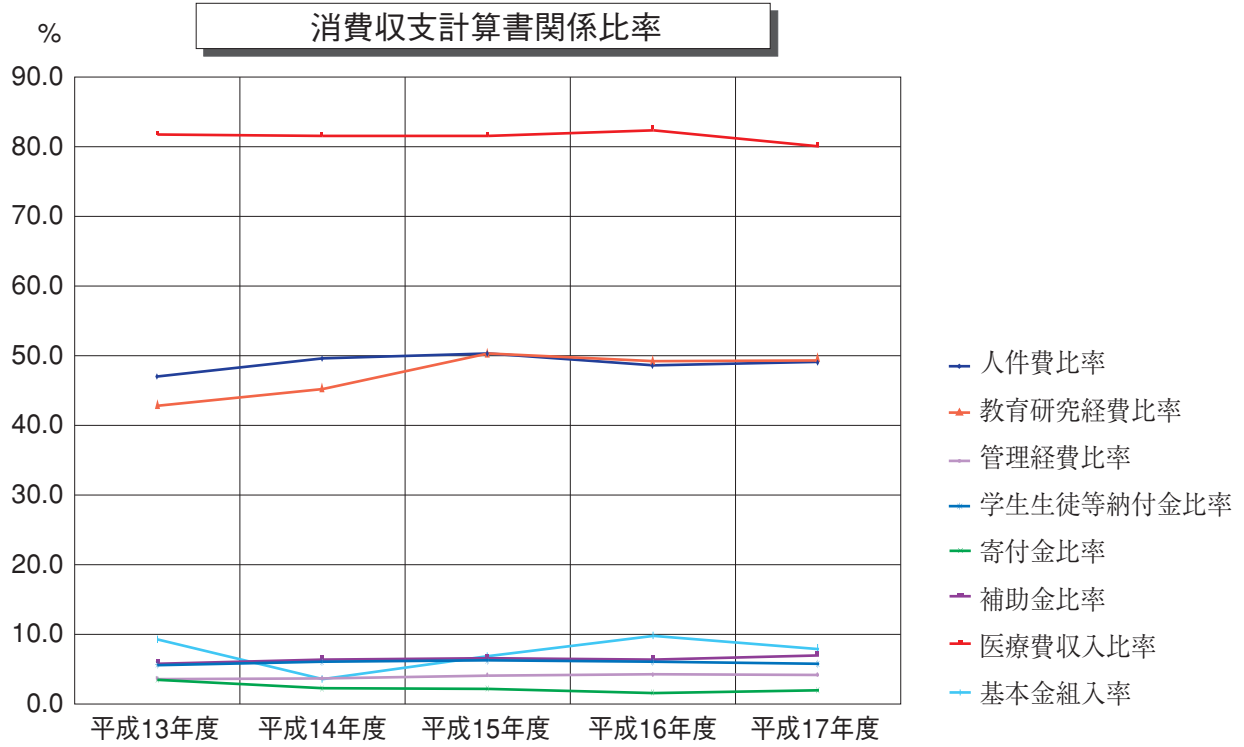
負債及び基本金構成比率の推移



主要財務比率表

(単位：%)

比率	算式(×100)	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	47.0	49.6	50.3	48.6	49.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	42.8	45.2	48.5	49.2	49.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.6	3.7	4.1	4.3	4.2
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	5.6	6.1	6.3	6.1	5.8
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	3.5	2.3	2.2	1.6	2.0
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	5.8	6.4	6.6	6.4	7.0
医療収入比率	$\frac{\text{医療収入}}{\text{帰属収入}}$	81.7	81.5	81.5	82.3	80.0
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入金}}{\text{帰属収入}}$	9.3	3.6	6.9	9.8	7.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	110.9	122.3	127.1	129.9	139.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	222.3	146.1	171.5	163.7	120.2
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	31.6	35.3	37.5	37.5	40.9
負債率	$\frac{\text{総負債 - 前受金}}{\text{総資産}}$	29.8	33.8	35.9	35.9	39.3
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	627.6	596.6	458.8	356.4	298.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本要組入額}}$	96.4	91.3	90.1	92.4	89.9



学校
法人

東京女子医科大学

〒162-8666 東京都新宿区河田町8番1号

TEL 03(3353)8111(代表)

<http://www.twmu.ac.jp/>